

有価証券報告書

第138期

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

スズキ株式会社

(363031)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D Fファイルとして作成したものである。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きH T M Lファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M Lファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として作成されたものである。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	15
第2【事業の状況】	16
1【業績等の概要】	16
2【生産、受注及び販売の状況】	18
3【対処すべき課題】	19
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	21
6【研究開発活動】	22
7【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3【設備の状況】	27
1【設備投資等の概要】	27
2【主要な設備の状況】	28
3【設備の新設、除却等の計画】	30
第4【提出会社の状況】	31
1【株式等の状況】	31
(1)【株式の総数等】	31
(2)【新株予約権等の状況】	31
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(4)【所有者別状況】	32
(5)【大株主の状況】	33
(6)【議決権の状況】	34
(7)【ストックオプション制度の内容】	34
2【自己株式の取得等の状況】	35
3【配当政策】	37
4【株価の推移】	37
5【役員の状況】	38
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5【経理の状況】	44
1【連結財務諸表等】	45
(1)【連結財務諸表】	45
(2)【その他】	78
2【財務諸表等】	79
(1)【財務諸表】	79
(2)【主な資産及び負債の内容】	98
(3)【その他】	99
第6【提出会社の株式事務の概要】	100
第7【提出会社の参考情報】	101
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	102

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第138期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2904

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
スズキビル東新橋 当社東京支店

【電話番号】 03 - 5473 - 1601

【事務連絡者氏名】 東京支店長 彌吉 正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	1,521,192	1,600,253	1,668,251	2,015,309	2,198,986
経常利益 (百万円)	49,612	51,032	52,318	79,188	95,248
当期純利益 (百万円)	26,886	20,248	22,392	31,024	43,835
純資産額 (百万円)	497,756	593,770	620,004	648,357	692,345
総資産額 (百万円)	1,167,216	1,299,859	1,347,718	1,537,430	1,577,709
1株当たり純資産額 (円)	1,017.59	1,098.09	1,145.94	1,208.42	1,291.28
1株当たり当期純利益 (円)	55.58	40.41	41.40	57.29	81.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.32	40.24	41.16	55.57	79.17
自己資本比率 (%)	42.6	45.7	46.0	42.2	43.9
自己資本利益率 (%)	5.7	3.7	3.7	4.9	6.5
株価収益率 (倍)	28.2	34.2	36.7	23.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,849	100,965	106,785	146,075	134,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,777	75,748	147,580	98,365	140,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,458	35,485	10,879	34,808	38,886
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	210,217	271,918	223,017	238,743	188,259
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30,612 (2,352)	30,153 (3,003)	29,695 (2,538)	39,127 (6,447)	38,493 (8,836)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第137期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	1,273,907	1,294,651	1,320,218	1,411,418	1,392,688
経常利益 (百万円)	26,080	30,587	31,177	51,108	55,334
当期純利益 (百万円)	12,745	12,881	13,912	19,393	25,650
資本金 (百万円)	90,546	119,629	119,736	120,210	120,210
発行済株式総数 (株)	489,160,819	540,731,723	541,082,074	542,647,091	542,647,091
純資産額 (百万円)	392,619	475,614	477,053	483,670	518,198
総資産額 (百万円)	870,242	978,172	1,028,709	1,070,708	1,039,261
1株当たり純資産額 (円)	802.64	879.58	881.73	901.29	966.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (3.50)	8.50 (3.50)	8.50 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.35	25.71	25.72	35.67	47.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.24	25.61	25.59	34.61	46.17
自己資本比率 (%)	45.1	48.6	46.4	45.2	49.9
自己資本利益率 (%)	3.7	3.0	2.9	4.0	5.1
株価収益率 (倍)	59.4	53.7	59.1	38.2	34.1
配当性向 (%)	32.3	33.1	33.0	25.2	19.0
従業員数 (人)	11,479	11,272	11,055	10,867	10,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第134期の1株当たり配当額8.50円には、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

3 第135期の1株当たり配当額8.50円には、特別配当1円を含んでいる。

4 第136期の1株当たり配当額8.50円には、特別配当50銭を含んでいる。

5 第137期の1株当たり配当額9.00円には、特別配当1円を含んでいる。

6 第138期の1株当たり配当額9.00円には、特別配当1円を含んでいる。

7 第136期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

8 第137期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治42年10月	創業者鈴木道雄により、鈴木式織機製作所として浜松で創業、その発明特許による足踏み式織機の製作を開始。
大正9年3月	鈴木式織機株式会社として改組設立。
昭和14年9月	静岡県浜名郡可美村高塚(現在浜松市高塚町)に高塚工場を建設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋証券取引所に株式を上場。(大阪、名古屋証券取引所については、平成15年3月に上場廃止。)
昭和27年6月	輸送用機器部門に進出。
昭和29年5月	福岡証券取引所に株式を上場。(平成14年8月に上場廃止。)
昭和29年6月	鈴木自動車工業株式会社と社名変更。
昭和30年10月	軽四輪乗用車を発売。(わが国の軽自動車時代の先鞭をつける。)
昭和36年4月	繊維機械部門を分離、鈴木式織機株式会社を設立。
昭和36年9月	愛知県豊川市に豊川工場を建設、軽四輪トラックの生産を開始。
昭和38年8月	直営販売会社として米国、ロスアンゼルス市に U.S. Suzuki Motor Corp.(現 American Suzuki Motor Corp.)を設立。
昭和40年4月	船外機部門に進出。
昭和42年3月	合併会社としてタイ、バンコク市に Thai Suzuki Motor Co., Ltd.を設立。
昭和42年8月	静岡県磐田市に自動車専用工場として磐田工場を建設。
昭和45年1月	静岡県小笠郡大須賀町に鑄造部品専用工場として大須賀工場を建設。
昭和45年3月	四輪駆動軽四輪車を発売。
昭和45年10月	静岡県湖西市に自動車専用工場として湖西工場を建設。
昭和49年6月	医療機器部門に進出。
昭和49年8月	住宅部門に進出。
昭和54年5月	軽四輪多用途車を発売。
昭和55年3月	産学協同による技術振興と技術助成を目的とした財団法人機械工業振興助成財団(現スズキ財団)を設立。
昭和55年4月	汎用エンジン部門に進出。
昭和56年8月	General Motors Corp.と資本及び業務提携調印。
昭和58年8月	湖西第二工場を建設し、小型車の生産を開始。同年10月発売。
昭和61年10月	General Motors of Canada Ltd.との合併により、カナダ オンタリオ州インガソル市に CAMI Automotive Inc.を設立。
昭和62年3月	アムステルダム証券取引所に株式を上場。(平成11年5月に上場廃止。)
平成2年10月	スズキ株式会社と社名変更。
平成3年4月	合併会社としてハンガリー、エステルゴム市に Magyar Suzuki Corp.を設立。
平成12年9月	General Motors Corp.と従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結。
平成12年9月	富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結。
平成12年10月	教育への支援活動、青少年育成のための諸活動を行うことを目的とした財団法人スズキ教育文化財団を設立。
平成13年4月	日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給について合意。
平成13年8月	川崎重工業(株)と二輪車の業務提携に関する覚書を締結。
平成14年5月	インド、Maruti Udyog Ltd.を子会社化。
平成14年6月	General Motors Corp.と韓国、仁川市 GM DAEWOO Auto & Technology Companyへの資本参加及び事業参画について合意。
平成14年11月	インドネシア、PT Indomobil Suzuki Internationalを子会社化。
平成15年1月	軽四輪車初のハイブリッドシステム搭載車を発売。
平成15年7月	子会社 Maruti Udyog Ltd.が、ボンベイ証券取引所及びインド証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社153社、関連会社27社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築している。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っている。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れている。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe GmbH 他の販売会社を通じて行っている。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp.、関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っている。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れている。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っている。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっている。

(その他の事業)

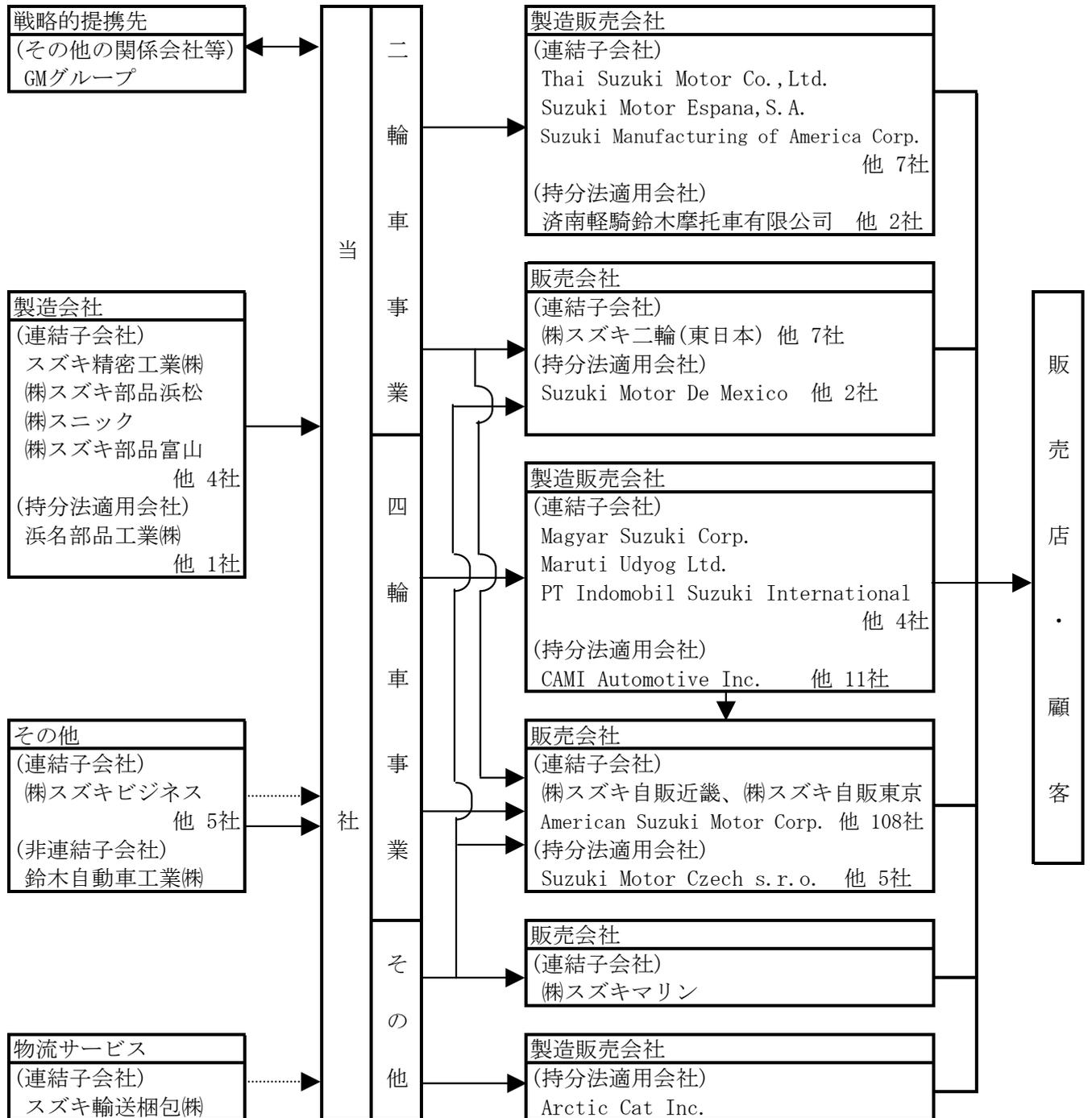
船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っている。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。

事業系統図

——▶ 製品・部品の流れ
▶ サービスの流れ



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)スズキ二輪(東日本)	東京都 葛飾区	50	二輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)エスピーエス	東京都 新宿区	10	二輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり
(株)スズキ二輪(西日本)	大阪府 茨木市	50	二輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販北海道	札幌市 東区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ白石	札幌市 白石区	50	四輪車事業	100.0 (33.3)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
旭川スズキ販売(株)	北海道 旭川市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販青森	青森県 青森市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ八戸中央	青森県 青森市	10	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販岩手	岩手県 盛岡市	80	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販山形	山形県 山形市	12	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ山形中央	山形県 山形市	10	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販仙台	仙台市 泉区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販宮城	仙台市 宮城野区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ仙台	仙台市 宮城野区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販福島	福島県 郡山市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ郡山	福島県 郡山市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販茨城	茨城県 水戸市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販栃木	栃木県 宇都宮市	97	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ鶴田	栃木県 宇都宮市	50	四輪車事業	100.0 (35.9)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販群馬	群馬県 高崎市	90	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ前橋	群馬県 前橋市	50	四輪車事業	100.0 (55.6)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販埼玉	さいたま市 北区	80	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販西埼玉	埼玉県 川越市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ伊奈	埼玉県 川越市	50	四輪車事業	100.0 (28.6)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販関東	さいたま市 桜区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販千葉	千葉市 花見川区	80	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販京葉	千葉市 中央区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)スズキ自販東京	東京都 練馬区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販南東京	東京都 立川市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ江東	東京都 練馬区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
スズキ直納(株)(東京)	東京都 新宿区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販神奈川	横浜市 保土ヶ谷区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販湘南	神奈川県 平塚市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ高津	横浜市 保土ヶ谷区	50	四輪車事業	100.0 (61.5)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販新潟	新潟県 長岡市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地の賃貸
(株)スズキ自販静岡	静岡県 静岡市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ清水中央	静岡県 静岡市	30	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販浜松	静岡県 浜松市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ浜松	静岡県 浜松市	50	四輪車事業	100.0 (50.0)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販東海	愛知県 豊橋市	10	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販中部	愛知県 尾張旭市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ天白	名古屋市 天白区	50	四輪車事業	100.0 (55.6)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販三重	三重県 四日市市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ三泗	三重県 四日市市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販長野	長野県 長野市	48	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ中御所	長野県 長野市	30	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販南信	長野県 駒ヶ根市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ南信	長野県 駒ヶ根市	20	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販北陸	石川県 金沢市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販富山	富山県 富山市	70	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販滋賀	滋賀県 大津市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販京都	京都市 南区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ西陣	京都市 南区	50	四輪車事業	100.0 (28.6)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販近畿	大阪市 西区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ高槻	大阪市 西区	50	四輪車事業	100.0 (28.6)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
スズキ直納(株)(大阪)	大阪市 西区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品の販売 ・土地、建物の賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)スズキ自販関西	大阪府 守口市	95	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販兵庫	神戸市 西区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販姫路	兵庫県 姫路市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり
(株)スズキ自販奈良	奈良県 磯城郡	80	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販和歌山	和歌山県 和歌山市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販香川	香川県 高松市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販徳島	徳島県 徳島市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販松山	愛媛県 松山市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販高知	高知県 高知市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販鳥取	鳥取県 鳥取市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販島根	島根県 松江市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販広島	広島市 西区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ広島西	広島市 西区	50	四輪車事業	100.0 (38.5)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販山口	山口県 宇部市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販福岡	福岡県 粕屋郡	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ博多	福岡県 粕屋郡	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販佐賀	佐賀県 佐賀市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販長崎	長崎県 西彼杵郡	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ佐世保	長崎県 西彼杵郡	10	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販熊本	熊本県 熊本市	90	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ熊本中央	熊本県 熊本市	50	四輪車事業	100.0 (38.5)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販大分	大分県 大分市	60	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販宮崎	宮城県 宮崎市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキアリーナ鹿児島中央	鹿児島県 鹿児島市	10	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売
(株)スズキ自販沖縄	沖縄県 那覇市	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スズキ輸送梱包(株)	静岡県 浜松市	20	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社製品の輸送、梱包 ・役員の兼任 1名 ・土地の賃貸
(株)スズキ納整センター	静岡県 浜松市	50	四輪車事業	100.0	・当社製品の納車整備 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
(株)ベルアート	静岡県 浜松市	10	四輪車事業 その他の事業	100.0	・広告宣伝資材の作成、特 装車の架装 ・役員の兼任 2名 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキマリン	静岡県 浜松市	50	その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキビジネス	静岡県 浜松市	99	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・土地家屋仲介、保険代理 業、人材派遣、油脂類の 販売、当社の製品部品の 販売 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
スズキ・ワークス・テクノ(株)	静岡県 浜松市	10	四輪車事業	100.0	・当社レース活動の企画、 運営 ・役員の兼任 3名 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ部品秋田	秋田県 南秋田郡	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名
スズキ精密工業(株)	静岡県 引佐郡	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名
(株)浜松パイプ	静岡県 磐田郡	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	89.9	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名 ・土地の賃貸
遠州精工(株)	静岡県 天竜市	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 3名 ・資金援助あり
(株)スニック	静岡県 磐田郡	50	二輪車事業 四輪車事業	60.0	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 1名 ・土地、構築物の賃貸
(株)スズキ部品浜松	静岡県 磐田郡	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	99.9	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名 ・土地、建物の賃貸
(株)エステック	静岡県 浜松市	80	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名
(株)スズキ部品富山	富山県 小矢部市	50	二輪車事業 四輪車事業	100.0	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 2名 ・資金援助あり
Suzuki International Europe GmbH	ドイツ ベンスハイム市	千ユーロ 50,000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・資金援助あり
Suzuki Leasing GmbH	ドイツ オーバーシュライスハ イム市	千ユーロ 5,112	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor Espana,S.A.	スペイン ヒホン市	千ユーロ 11,857	二輪車事業	100.0	・当社の製品の製造、販売 ・資金援助あり
Suzuki Manufacturing Spain, S.A.	スペイン マンサナレス市	千ユーロ 7,212	二輪車事業 四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 1名
Suzuki Motor Iberica,S.A.	スペイン レガネス市	千ユーロ 11,500	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・資金援助あり
Suzuki Madrid S.L.U.	スペイン レガネス市	千ユーロ 3	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Italia S.P.A.	イタリア トリノ市	千ユーロ 10,000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・資金援助あり
Suzuki Austria Automobil Handels G.m.b.H.	オーストリア ザルツブルグ市	千ユーロ 7,267	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki France S.A.S.	フランス トラップ市	千ユーロ 20,000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Suzuki Europe S.A.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 62	四輪車事業	100.0	・当社の製品の販売 ・役員の兼任 1名
Magyar Suzuki Corp.	ハンガリー エステルゴム市	千ハンガリー フォリント 81,857,040	二輪車事業 四輪車事業	97.5	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Sport Europe Trading, Manufacturing, Servicing and Consulting Limited Liability Company	ハンガリー エステルゴム市	千ハンガリー フォリント 113,000	四輪車事業	51.3	・当社レース活動の企画、 運営 ・役員の兼任 1名
Suzuki GB PLC	英国 ウエストサセックス州 クラウレイ市	千スターリング ポンド 12,000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Cars(Ireland) Ltd.	アイルランド ダブリン市	ユーロ 2	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Motor Poland Ltd.	ポーランド ワルシャワ市	千ズロチ 21,000	二輪車事業 四輪車事業	100.0 (2.9)	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Slovakia spol s.r.o.	スロバキア ブラティスラバ市	千スロバキア コルナ 200	二輪車事業 四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
American Suzuki Motor Corp.	米国 カリフォルニア州 ブレア市	千U.S.ドル 64,700	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 3名
Suzuki Manufacturing of America Corp.	米国 ジョージア州 ローム市	千U.S.ドル 30,000	二輪車事業	100.0 (80.0)	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Canada Inc.	カナダ オンタリオ州 リッチモンドヒル市	千カナダドル 9,400	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Maruti Udyog Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 1,444,550	四輪車事業	54.2	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 4名
Suzuki Metal India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 250,000	四輪車事業	100.0 (49.0)	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 1名
Maruti Insurance Brokers Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 500	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品の販売に関わ る保険業務
Maruti Insurance Distribution Services Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 500	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品の販売に関わ る保険業務
True Value Solutions Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 500	四輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の製品の販売
PT Indomobil Suzuki International	インドネシア ジャカルタ市	千U.S.ドル 45,000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	90.0	・当社の製品の製造、販売
PT Indomobil Niaga International	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 5,000,000	四輪車事業	99.0 (99.0)	・当社の製品部品の販売
PT Intindo Wahana Gemilang	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 1,600,000	四輪車事業	80.0 (80.0)	・当社の部品の製造
PT Buana Indomobil Trada	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 36,500,000	四輪車事業	99.0 (99.0)	・当社の製品部品の販売
PT Indojakarta Motor Gemilang	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 41,000,000	二輪車事業	99.0 (99.0)	・当社の製品部品の販売
PT Indocar Tatabody	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 1,000,000	四輪車事業	99.0 (99.0)	・当社の製品の架装
PT Indo Sunmotor Gemilang	インドネシア スマラン市	千インドネシア ルピア 42,000,000	二輪車事業	60.0 (60.0)	・当社の製品部品の販売
PT Indosolo Motor Gemilang	インドネシア スラカルタ市	千インドネシア ルピア 14,000,000	二輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Indomadiun Wijaya Motor	インドネシア マデューン市	千インドネシア ルピア 6,500,000	二輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Handijaya Buana Trada	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 5,000,000	四輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Sumberbaru Sentral Mobil	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 19,000,000	四輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT Buanamobil Sentral Trada	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 3,500,000	四輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Sunindo Varia Motor Gemilang	インドネシア メダン市	千インドネシア ルピア 19,000,000	二輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Sunmotor Indosentra Trada	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 36,000,000	四輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Buana Alexander Trada	インドネシア デボック市	千インドネシア ルピア 10,000,000	四輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT Sunmotor Buana Trada	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 6,000,000	四輪車事業	51.0 (51.0)	・当社の製品部品の販売
PT United Indo Bali	インドネシア 南デンパサル市	千インドネシア ルピア 8,000,000	四輪車事業	50.0 (50.0)	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 438,989	二輪車事業	84.2 (41.0)	・当社の製品の製造、販売 ・資金援助あり
Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 491,312	四輪車事業	73.1	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 2名
Suzuki Philippines Inc.	フィリピン マニラ市	千フィリピンペソ 326,600	二輪車事業 四輪車事業	100.0	・当社の製品の製造、販売
Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニ県 ランシット地区	千バーツ 270,910	二輪車事業 その他の事業	52.1	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki Automobile(Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 400,000	四輪車事業	60.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor R&D Asia Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニ県 ランシット地区	千バーツ 75,000	二輪車事業	100.0	・当社製品の企画、開発 ・役員の兼任 1名
Myanmar Suzuki Motor Co.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン市	千U.S.ドル 6,700	二輪車事業 四輪車事業	60.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Cambodia Suzuki Motor Co.,Ltd.	カンボジア プノンペン市	千U.S.ドル 1,000	二輪車事業	85.0	・当社の製品の製造、販売
Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアドル 26,261	二輪車事業	51.0	・当社の製品の製造、販売 ・資金援助あり
Otomotif Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアドル 3,000	二輪車事業	100.0 (100.0)	・当社の部品の製造
鈴木摩托車研究開発有限公司	中国 広東省 江門市	千U.S.ドル 6,100	二輪車事業	60.0	・当社製品の企画、開発
Suzuki Australia Pty.Ltd.	オーストラリア メルボルン市	千オーストラリア ドル 22,400	二輪車事業 四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki New Zealand Ltd.	ニュージーランド ワンガヌイ市	千ニュージー ランドドル 3,000	二輪車事業 四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Suzuki do Brasil Automotores Limitada	ブラジル ブルエリ市	千ブラジルレアル 50,000	四輪車事業	90.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor de Colombia S.A.	コロンビア ペレイラ市	千コロンビアペソ 259,671	二輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品の製造、販売

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜名部品工業㈱	静岡県 湖西市	百万円 198	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	35.7	・当社の部品の製造 ・機械装置の賃貸
㈱ベルソニカ	静岡県 湖西市	百万円 156	二輪車事業 四輪車事業	19.0	・当社の部品の製造
Suzuki Motor Czech s.r.o.	チェコ ブラハ市	千チェココナ 45,000	二輪車事業 四輪車事業	40.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Financial Services Co.	ハンガリー ブダペスト市	千ハンガリー フォリント 50,000	四輪車事業	25.0 (25.0)	・当社の製品の販売に関わ る金融業務
CAMI Automotive Inc.	カナダ オンタリオ州 インガソル市	千カナダドル 363,578	四輪車事業	50.0	・当社の製品の製造、販売 ・役員の兼任 1名
Arctic Cat Inc.	米国 ミネソタ州 シーフリバーフォール ズ市	千U.S.ドル 210	二輪車事業 その他の事業	32.0	・当社の製品の製造、販売
済南輕騎鈴木摩托車有限公司	中国 山東省 済南市	千U.S.ドル 24,000	二輪車事業	40.0	・当社の製品の製造、販売
南京金城鈴木摩托車有限公司	中国 江蘇省 南京市	千U.S.ドル 22,400	二輪車事業	35.0	・当社の製品の製造、販売
重慶長安鈴木汽車有限公司	中国 重慶市	千U.S.ドル 70,000	四輪車事業	35.0	・当社の製品の製造、販売
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	中国 江西省 景徳鎮市	千U.S.ドル 55,300	四輪車事業	39.0	・当社の製品の製造、販売
Krishna Maruti Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 51,000	四輪車事業	37.5 (13.1)	・当社の部品の製造
Bharat Seats Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 31,400	四輪車事業	29.6 (14.8)	・当社の部品の製造 ・役員の兼任 1名
Machino Plastics Ltd.	インド グルガオン市	千インドルピー 61,368	四輪車事業	30.7 (15.4)	・当社の部品の製造
Jay Bharat Maruti Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 54,125	四輪車事業	29.3 (29.3)	・当社の部品の製造
Caparo Maruti Ltd.	インド グルガオン市	千インドルピー 125,000	四輪車事業	20.0 (20.0)	・当社の部品の製造
Climate Systems India Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 133,000	四輪車事業	39.0 (39.0)	・当社の部品の製造
Mark Auto Industries Ltd.	インド グルガオン市	千インドルピー 54,300	四輪車事業	33.9 (33.9)	・当社の部品の製造
Mark Exhaust Systems Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 30,500	四輪車事業	42.5 (42.5)	・当社の部品の製造
Citicorp Maruti Finance Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 1,000,000	四輪車事業	26.0 (26.0)	・当社の製品の販売に関わ る金融業務
J. J. Impex(Delhi) Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 75,000	四輪車事業	47.5 (47.5)	・当社の製品の保守サービ ス
Maruti Countrywide Auto Financial Services Ltd.	インド ニューデリー市	千インドルピー 400,000	四輪車事業	26.0 (26.0)	・当社の製品の販売に関わ る金融業務
金鈴汽車股份有限公司	台湾 中壢市	千NTドル 100,000	四輪車事業	50.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名
Vietnam Suzuki Corp.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホワ市	千U.S.ドル 11,700	二輪車事業 四輪車事業	35.0	・当社の製品の製造、販売
HICOM-Suzuki Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ブライ市	千マレーシアドル 12,000	二輪車事業	49.0 (24.0)	・当社の製品の製造、販売
Lion Suzuki Marketing Sdn. Bhd.	マレーシア ブライ市	千マレーシアドル 3,001	二輪車事業	51.0	・当社の製品の販売 ・資金援助あり
OMC Suzuki Sales Co.,Ltd.	カンボジア プノンペン市	千リエル 500,000	二輪車事業	49.0	・当社の製品部品の販売
Suzuki Motor De Mexico, S. A. De C. V.	メキシコ メキシコシティ市	千メキシコペソ 18,850	二輪車事業 その他の事業	30.0	・当社の製品部品の販売

(その他の関係会社等)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
General Motors Corp. ※3	米国 ミシガン州 デトロイト市	百万U.S.ドル 941	自動車	20.3 (20.3)	・戦略的提携関係 ・役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載している。

5 ※2 持分は100分の50超であるが、一時的な所有分を含んでいるため、関連会社とした。

6 ※3 General Motors Corp. の100%子会社であるGeneral Motors of Canada Ltd. が当社に直接出資している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
二輪車事業	8,452（ 2,044）
四輪車事業	28,698（ 6,568）
その他の事業	822（ 180）
全社（共通）	521（ 44）
合計	38,493（ 8,836）

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載している。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
10,731	37歳5ヶ月	15年10ヶ月	5,973,916

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社からの出向者 2,358名及び海外駐在者等 222名を除く）を記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、スズキ関連労働組合連合会に加盟し、同連合会は全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。また、同総連合会は日本労働組合連合会に所属している。

平成16年3月末現在の組合員総数は、14,518名であり、労使関係は相互信頼を基調としてきわめて安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出の伸長、設備投資の増加、企業業績の改善など景気回復の兆しが見られたが、円高や雇用の回復の遅れなど依然として厳しい状況にあった。海外については、米国経済の持ち直しや中国経済の堅調な伸長など全世界的に緩やかな景気回復基調で推移した。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めた結果、当連結会計年度の売上高は2兆1,989億8千6百万円（前年同期比109.1%）となった。利益の面では、諸経費等の増及び研究開発費の増を原価低減や為替差益で吸収し、営業利益は951億4千万円（前年同期比128.2%）、経常利益は952億4千8百万円（前年同期比120.3%）、当期純利益は438億3千5百万円（前年同期比141.3%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

二輪車事業

国内の売上高は、前連結会計年度に投入した機能版スクーター「チョイノリ」（50cc）の販売好調などがあったものの、大型車の需要減少などにより、前連結会計年度を下回った。海外においては、「GSX-R600」「GSX-R750」「DL650」などの大型スポーツモデルの販売が堅調だったことやアジアでの現地生産車が増加したことなどにより、前連結会計年度を上回った。その結果、二輪車事業の売上高は4,168億5千5百万円（前年同期比119.9%）となった。また、営業利益は、研究開発費の増があったものの原価低減などにより、336億3千9百万円（前年同期比118.3%）と増加した。

四輪車事業

国内においては、1993年の発売以来3代目にあたる、軽乗用車 新型「ワゴンR」を昨年9月に発売した。さらに、小型乗用車「シボレークルーズ」「ワゴンRソリオ」「スイフト」をはじめ数多くの特別仕様車を発売するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めたが、厳しい市場環境の中で、小型・普通車は前連結会計年度を上回ったものの軽自動車は前連結会計年度を下回ったことにより、国内の売上高は前連結会計年度を下回った。一方、海外の売上高は、インドのマルチ ウドヨグ社をはじめとする生産子会社での増産や、ハンガリーのマジヤール スズキ社での新型車「イグニス」の生産開始など海外拠点の強化を図ったことなどにより、前連結会計年度を上回った。その結果、四輪車事業の売上高は1兆7,248億3千4百万円（前年同期比106.6%）となった。また、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増があったものの、原価低減などにより、524億5千2百万円（前年同期比135.6%）と増加した。

その他の事業

その他の事業の売上高は572億9千6百万円（前年同期比116.3%）となり、また、営業利益は、増収などにより、90億4千8百万円（前年同期比127.6%）と増加した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、1兆5,290億6千2百万円（前年同期比99.2%）となったが、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増を原価低減などで吸収し、677億2千5百万円（前年同期比102.2%）と増加した。

欧州

売上高は、3,756億3百万円（前年同期比126.6%）となり、営業利益は、増収や原価低減などにより、89億9千3百万円（前年同期比281.8%）と増加した。

北米

売上高は、2,959億8千4百万円（前年同期比97.6%）となり、営業利益は、販売経費の減などにより、8億7百万円（前年同期比194.9%）と増加した。

アジア

インドネシアのインドモバイル スズキ インターナショナル社の連結子会社化や生産子会社での売上増加などにより、売上高は、4,647億6千3百万円（前年同期比162.7%）となり、営業利益は、249億4千6百万円（前年同期比353.6%）と大幅な増収増益になった。

その他の地域

売上高は、243億3千9百万円（前年同期比108.4%）、営業利益は、原価低減などにより、5億7千4百万円（前年同期比114.6%）と増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースにおける現金及び現金同等物は、1,882億5千9百万円（前年同期と比べ504億8千3百万円減）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少などがあつたものの、法人税等の支払額の増加などにより、1,345億7千4百万円（前年同期と比べ115億1百万円減）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び有形固定資産の取得などで、1,409億7千9百万円（前年同期と比べ426億1千4百万円支出の増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還などで、388億8千6百万円（前年同期と比べ40億7千8百万円支出の増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車事業	1,428,365台	179.7
四輪車事業	1,635,341台	111.1
その他の事業	59,569百万円	114.4

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 前連結会計年度末において、PT Indomobil Suzuki Internationalが連結子会社となったことにより、当連結会計年度における二輪車事業の前年同期比は 72.9% (生産高 579,772台) 増加している。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車事業	416,855	119.9
四輪車事業	1,724,834	106.6
その他の事業	57,296	116.3
合計	2,198,986	109.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 前連結会計年度末において、PT Indomobil Suzuki Internationalが連結子会社となったことにより、当連結会計年度における二輪車事業の前年同期比は 15.9% (販売高 55,458百万円) 増加している。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出の伸長などにより企業業績に一部改善が見られるが、円高や雇用の回復の遅れなど不安材料も残っている。一方、海外では、全世界的に景気回復傾向が見られるものの、イラク情勢の混沌化などにより先行き不透明な状況にある。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めていく。

二輪車においては、国内では、当期のシェアアップの原動力となった国内産「チョイノリ」をはじめ、大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築していく。

四輪車においては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキ アリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけていく。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図っていく。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図っていく。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めていく。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

経済情勢の変化

国内の景気は穏やかながら回復傾向にあるが、個人消費は依然として低迷している。長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきている。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もある。

製品の価格変動

過去に特定の市場において、当社グループ製品の価格が、短期間で急激に変化したことがある。このような変動は、需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因によって引き起こされる。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はない。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出している。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出している。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響する。

さらに、為替変動は、外貨建てで当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響する。平成16年3月期の連結売上高に占める海外売上高は62.6%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引もかなりの部分を占めている。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っているが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けている。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化される。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性がある。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っている。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中している。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性がある。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策等、様々な予防策を講じている。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開しているが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性がある。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 昭和56年8月12日、米国の General Motors Corp. と小型四輪車の分野における相互補完を目的とした資本並びに業務提携契約を締結した。
- 2 昭和61年8月26日、カナダの General Motors of Canada Ltd. とカナダにおける四輪車生産のための現地法人設立についての合意書に調印し、同年10月1日に CAMI Automotive Inc. を設立した。
- 3 平成2年1月12日、(株)伊藤忠商事、ハンガリーの Autokonszern RT. 及び International Finance Corp. との間において、ハンガリーにおける四輪車生産のための現地法人設立についての基本合意書に調印し、平成3年4月24日に Magyar Suzuki Corp. を設立した。
なお、平成7年11月13日に Autokonszern RT. は解散し、平成9年6月に International Finance Corp. は、合併から離脱した。
- 4 平成10年9月15日、米国の General Motors Corp. との間において、これまでの業務提携関係を全世界規模で一段と強化すること、並びにかかる関係及び競争力の強化を図るという両社の意図を表明する象徴的な方法として行う General Motors Corp. への新株割当に関する契約を締結した。
- 5 平成12年9月14日、米国の General Motors Corp. との間において、従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結した。
- 6 平成12年9月29日、富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結した。
- 7 平成13年4月2日、日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結した。
- 8 平成13年8月29日、川崎重工業(株)と二輪車・ATV(四輪バギー車)の商品開発、調達、生産その他における業務提携に関する覚書を締結した。
- 9 平成14年5月15日、インド政府と Maruti Udyog Ltd. の株主割当増資とインド政府保有株式の市場公開について修正合併契約書を締結した。
- 10 平成14年8月6日、GMグループ、The Korea Development Bank と GM DAEWOO Auto & Technology Company への資本参加について株式引受契約を締結した。
- 11 平成14年11月15日、PT Indomobil Sukses International TBK と PT Indomobil Suzuki International の株式買取りについて株式売買契約を締結した。
- 12 当社は、海外において技術援助契約を締結のうえ、四輪車又は二輪車等のノックダウン生産を行っている。
その主なものは次のとおりである。

契約締結日	国名	締結先	契約項目
昭和42年5月1日	タイ	Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	スズキ二輪車の製造・組立に関する技術供与
昭和57年10月2日	インド	Maruti Udyog Ltd.	スズキ四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成元年3月1日	カナダ	CAMI Automotive Inc.	〃
平成2年12月24日	インドネシア	PT Indomobil Suzuki International	スズキ二輪車・四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成3年4月24日	ハンガリー	Magyar Suzuki Corp.	スズキ四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成11年8月10日	中国	重慶長安鈴木汽車有限公司	〃

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでいる。

また、横浜研究所及び浜松地域テクノポリス内の都田研究所をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ゼネラル モーターズ社との技術提携により新技術の共同開発も進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は757億8千6百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

(1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、エンジン燃焼解析や複合レーザー溶接、シリンダーへの高速めっき等の新技術について研究開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費の金額は146億7百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

・「チョイノリ」のコンセプトを継承しながらスマートなストリートスタイルの外観とした「チョイノリス S」をはじめ、若者の流行ファッションに合わせたデザインを採用しシンプルで低価格なオンロードスタイルを提案する「ST250」、軽量コンパクトな995cc水冷Vツインエンジンを搭載し軽快さと扱いやすさを追求した大型ネイキッドバイク「SV1000S」、長年にわたるモトクロス競技車両開発の経験と技術を新4ストロークエンジンに凝縮し戦闘力を高めたモトクロスバイク「RM-Z250」など、新商品機種を開発。さらにエンジンに高速めっき技術¹「スズキ・アドバンスド・プレーティング」によるめっきシリンダーを採用し、エンジンの放熱性・耐久性を向上させた「ジェベル200」、「グラストラッカー」を開発。

1 高速めっき技術で「SETC²2003」最優秀賞を受賞。

2 Small Engine Technology Conference Exhibition (小型エンジン技術に関する国際会議と展示会)

(2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、ITS/ASV、電気自動車、エンジン燃焼解析などの研究開発や衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術開発、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池車の開発をゼネラル モーターズ社との相互協力の下で進めるなど、各種新技術の研究開発を行っている。

また、シュレッダーダストリサイクル推進のために、日産自動車など自動車メーカー7社と提携し自動車破碎残さリサイクル促進チームを結成。本パートナーシップはスケールメリットが期待できる、また8社の強みを最大限に引き出せるなど、非常に競争力のあるものとなる。

乗用車を生産する湖西工場では、国内の自動車工場では最大規模の定格出力750kWの風力発電装置を2基設置した。

当連結会計年度における研究開発費の金額は584億9千9百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・背の高い角型の外観イメージを踏襲しながら屋根を広く長くすることで室内空間をさらに広げゆとりある快適な室内とし、また新開発のプラットフォームにより乗り心地や快適な走行性を一層向上させた万能型ワゴンの新型「ワゴンR」をはじめ、ツインカムターボエンジンを搭載しスポーティーで個性的な外観の「アルト ラパンSS」、ジュニア世界ラリー選手権（JWRC）参戦車両の技術とイメージを反映させ専用の車体やエンジンサスペンション等を採用したスポーティーモデルの「スイフト スポーツ」、商用車として荷物を積んでも力強く走行する660ccガソリンエンジンを搭載しながら排ガスのクリーン化を追及、「超・低排出ガス」認定を取得しグリーン税制に適合した新機種「エブリイPU」、リアバンパーに組み込んだスロープを引出し後席部に車いすに乗った状態で乗り込めるように改装した「ワゴンR車いす移動車」、環境性能を向上させながら出力を向上し一層余裕のある滑らかな走りが楽しめる「グランドエスクード」など、新商品機種を開発。
- ・軽自動車用ターボエンジンとしてはじめてシリンダー内に直接燃料を噴射する「直噴（DI）」方式を採用したエンジンを「ワゴンR RR-DI」に搭載。同車（2WD・4AT）は「超・低排出ガス」車認定を取得し、グリーン税制にも適合。
- ・新型「ワゴンR」では軽量衝撃吸収ボディー「TECT³」を一新。フロアパネルとドアにテールロードブランク材を採用、また、センターピラーをはじめ各部に高張力鋼板を多用し、軽量化しながら衝突安全性能を向上。

3 Total Effective Control Technology

- ・燃料電池システムを搭載した軽自動車「ワゴンR-FCV」、「MRワゴン-FCV」2台について、国土交通省大臣認定を受け公道試験を開始。
- ・直噴エンジン始動時の燃費や排ガスを改善するために高温燃料を噴射する方法を提案、その効果を理論的に検証し、「SETC2003」で優秀賞を受賞。
- ・「エリオ」のサスペンションアームに業界ではじめて80kg級のナノハイテン（金属組織の中に直径3ナノメートルの粒子を析出させた高張力鋼板）を採用し、材料を鋳鉄から代替することで1kg/台以上の軽量化を実現。

(3) その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ住宅・電動車両・産業機器の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っている。特にマリン関係においては環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めるとともに、環境技術の海外工場への移植を積極的に行っている。

当連結会計年度における研究開発費の金額は26億7千9百万円であり、主な成果としては下記のものが挙げられる。

- ・特機事業では船上での時間を家族や仲間とのレジャーや釣りなど、優雅に過ごしたい方向けに、本格的なキャビン（船室）を備えた上級パッケージボート3機種をはじめ、船外機では世界最大となる3,614cm³の排気量を持つ4ストロークV型6気筒DOHC4バルブエンジンを採用した「DF250」（4ストローク船外機では世界最高出力の250馬力を実現）、「DF225」、「DF200」などの新商品機種を開発。
- ・電動車両では高齢者等が簡単な操作で乗ることのできる電動車いす「セニアカー」の安全性や取扱いのし易さに一層の配慮をしたデラックスタイプの「ET4D」など、新商品機種を開発。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

製品保証引当金の計上基準

当社グループは、販売した製品のアフターサービスに対する費用の見積額を製品保証引当金として計上している。このアフターサービス費用は、製品不良の発生率や修理コストに影響されるが、この見積りは原則として保証書の約款に従い過去の実績に基づいている。従って、製品不良の発生率や修理コストが見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性がある。

製造物賠償責任引当金の計上基準

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を計上している。従って、今後の訴訟の発生状況により、製造物賠償責任引当金の見積額の修正が必要となる可能性がある。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や仕入に係る取引会社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。なお、将来株式市場が悪化した場合には、多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

固定資産の減損処理

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っている。なお、将来、資産グループに使用されている事業に関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っている。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用、退職給付債務は、数理計算上設定される前提条件に基づき計算されており、これらの前提条件には、割引率、期待運用収益率、再評価率、昇給率、退職率、死亡率などがある。このうち、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、期待運用収益率は、各年金制度の年金資産運用方針等に基づき決定している。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼすが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果がある。

また、年金資産の運用利回りが、期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼすが、安定運用を心掛けている当社及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられる。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は2兆1,989億8千6百万円(前年同期比109.1%)、営業利益は951億4千万円(前年同期比128.2%)、経常利益は952億4千8百万円(前年同期比120.3%)、当期純利益は438億3千5百万円(前年同期比141.3%)となった。これは、諸経費等の増加及び研究開発費の増加を原価低減や為替差益で吸収したことによるものである。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析する。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は2兆1,989億8千6百万円であるが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、「二輪車事業」「四輪車事業」「その他の事業」すべての事業において増収となっている。

「二輪車事業」では、国内売上高は大型車の需要減少などにより、前連結会計年度を下回ったが、海外売上高は、大型スポーツモデルの販売が堅調だったことやアジアでの現地生産車が増加したことなどにより前連結会計年度を上回り、「二輪車事業」の売上高は4,168億5千5百万円(前年同期比119.9%)となった。

「四輪車事業」では、国内は、厳しい市場環境の中で小型・普通車は前連結会計年度を上回ったものの軽自動車の前連結会計年度を下回り、国内売上高は前連結会計年度を下回った。海外売上高は、インドのマルチ ウドヨグ社をはじめとする生産子会社での増産や、ハンガリーのマジャー ル スズキ社での新型車「イグニス」の生産開始など海外拠点の強化を図ったことなどにより、前連結会計年度を上回った。以上の結果、「四輪車事業」の売上高は1兆7,248億3千4百万円(前年同期比106.6%)となった。

「その他の事業」の売上高は、572億9千6百万円(前年同期比116.3%)となった。

販売費及び一般管理費の分析

当社グループは、厳しい市場環境の中で、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでおり、研究開発費が207億1千9百万円増加し総額749億1千5百万円となった。

営業外損益の分析

前連結会計年度は、株式市場の下落による有価証券評価損があったものの、受取利息及び受取配当金、持分法による投資利益の計上などにより、営業外損益は差引49億8千4百万円の利益となった。当連結会計年度は、株式市場の回復により有価証券評価損は減少したが、新規連結会社分の費用増加などにより、営業外損益は1億8百万円の利益となった。以上の結果、営業外損益は前連結会計年度に比べ48億7千5百万円減益となった。

特別損益の分析

前連結会計年度は、特別利益に厚生年金基金の代行返上益を計上したが、特別損失にコントロールプレミアム、退職給付引当金繰入額を計上したことにより、特別損益は差引169億1千9百万円の損失となった。当連結会計年度は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し減損損失を174億1千9百万円計上したことなどにより、差引163億7千6百万円の損失となった。以上の結果、特別損益は前連結会計年度に比べ5億4千2百万円増益となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より115億1百万円少ない1,345億7千4百万円となった。これは、法人税等の支払額が増加したことが主な要因である。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より426億1千4百万円支出が増加し、1,409億7千9百万円の支出となった。これは、有価証券の取得などによるものである。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,882億5千9百万円となり、前連結会計年度に比較して504億8千3百万円減少した。

資金需要

当連結会計年度は、新機種投資、生産対策及び合理化・省力化投資等、また、新商品・新技術開発のための研究開発投資、流通・販売拠点投資、情報関連投資等、全体で849億1千4百万円の設備投資を行った。当該支出は内部留保でまかなっている。なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,340億円であるがその所要資金については、主に自己資金を充当する予定であるが、各々最適な手段を選択することとしている。

(4) 新会計基準の適用について

減損会計基準の適用

平成16年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用ができることから、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより連結損益計算書の特別損失に減損損失174億1千9百万円を計上している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新機種投資、生産対策及び合理化・省力化投資等、また、新商品・新技術開発のための研究開発投資、流通・販売拠点投資、情報関連投資等を行った。設備投資額は全体で849億1千4百万円であった。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備内容
二輪車事業	18,313	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車事業	64,699	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
その他の事業	1,901	船外機の生産設備、研究開発設備、マリーナ設備等
合計	84,914	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び 本社工場 (静岡県浜松市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	統括業務施設及 びエンジン部品 生産設備	2,576	5,148	352 (180) [28]	3,791	11,868	4,808
磐田工場 (静岡県磐田市)	四輪車事業	生産設備	4,780	3,395	1,307 (272) [17]	1,064	10,547	1,433
大須賀工場 (静岡県小笠郡 大須賀町)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	鋳造部品生産設 備	1,498	2,877	710 (149)	591	5,677	359
湖西工場 (静岡県湖西市)	四輪車事業	生産設備	13,980	10,851	6,472 (1,101) [3]	4,053	35,357	2,167
豊川工場 (愛知県豊川市)	二輪車事業 その他の事業	生産設備	1,767	1,400	571 (185)	587	4,327	652
相良工場及び 相良コース (静岡県榛原郡 相良町)	四輪車事業	エンジン部品生 産設備及び製品 の試験施設	6,764	4,013	9,851 (1,936)	484	21,113	848
竜洋コース (静岡県磐田郡 竜洋町)	二輪車事業 四輪車事業	製品の試験施設	1,518	596	2,852 (691) [6]	79	5,046	128
横浜研究所 (神奈川県 横浜市都筑区)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	研究開発施設	669	69	3,320 (14)	72	4,131	59
代理店他 (全国)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備他	11,665	131	36,706 (552) [32]	4	48,507	

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含まない。

2 「本社及び本社工場」「磐田工場」「湖西工場」「竜洋コース」「代理店他」は、土地及び建物等の一部を賃借している。賃借料は154百万円、土地の面積は[]で外書きしている。

3 「本社及び本社工場」「磐田工場」「湖西工場」「豊川工場」は、子会社に対する貸与中の土地74百万円(17千㎡)を含む。

4 「代理店他」は、貸与中の土地34,430百万円(448千㎡)、建物他10,627百万円を含み、その内、㈱スズキ自販近畿等の子会社に対する貸与は土地31,870百万円(422千㎡)、建物他9,852百万円である。

5 現在、休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱スズキ自販近畿 他販売会社83社 (全国)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備	12,302	11,946	25,806 (495) [494]	1,246	51,301	10,054
㈱スズキビジネス (静岡県浜松市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備 他	3,758	347	8,599 (1,781) [131]	152	12,857	251
㈱スズキ部品浜松 (静岡県磐田郡 竜洋町)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	生産設備	1,967	4,689	1,836 (64)	496	8,988	268

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含まない。

2 「㈱スズキ自販近畿他販売会社83社」には、貸与中の土地 487百万円(10千㎡)、建物等 257百万円を含んでいる。

3 「㈱スズキ自販近畿他販売会社83社」は、土地及び建物等の一部を賃借している。賃借料は 3,897百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。

4 「㈱スズキビジネス」には、貸与中の土地 252百万円(47千㎡)、建物等 482百万円を含んでいる。

5 「㈱スズキビジネス」は、土地及び建物等の一部を賃借している。賃借料は 121百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
Maruti Udyog Ltd. (インド ニューデリー市)	四輪車事業	生産設備 他	5,224	39,901	183 (1,206)	353	45,662	3,428
PT Indomobil Suzuki International (インドネシア ジャカルタ市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	生産設備 他	1,633	6,681	1,393 (782)	259	9,967	4,826
Magyar Suzuki Corp. (ハンガリー エステルゴム市)	二輪車事業 四輪車事業	生産設備 他	2,311	5,369	353 (561)	8,604	16,637	2,084
American Suzuki Motor Corp. (米国 プレア市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備	2,048	393	981 (263)	832	4,257	557

(注) 1 「American Suzuki Motor Corp.」には、貸与中の土地 139百万円(35千㎡)、建物 137百万円を含んでいる。

2 「Maruti Udyog Ltd.」「PT Indomobil Suzuki International」の数値は各社の連結決算数値である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、各市場における需要予測、生産計画、利益計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、1,340億円であり、概要は次のとおりである。その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であるが、各々最適な手段を選択することとしている。

区分	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
提出会社		
本社工場・磐田工場・湖西工場他	50,300	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	4,600	研究開発設備
流通・販売拠点設備	1,100	販売設備等
その他	8,000	統括業務施設・情報化設備等
小計	64,000	
国内子会社	12,500	生産・販売設備等
在外子会社	57,500	生産・販売設備等
合計	134,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
二輪車事業	21,100	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車事業	109,800	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
その他の事業	3,100	船外機の生産設備、研究開発設備、マリナー設備等
合計	134,000	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社が発行する株式の総数は、15億株とする。但し、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日から同年6月29日までの間に旧商法に基づく転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄(発行日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成14年3月22日発行)	30,000	2,000	1,000	30,000	2,000	1,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月28日 (注) 1	5,780	489,160	5,005	90,546	4,999	96,967
平成12年3月31日 (注) 2	55		17		16	
平成13年1月18日 (注) 3	51,561	540,731	29,080	119,629	29,028	125,999
平成13年3月31日 (注) 4	9		3		2	
平成14年3月31日 (注) 5	350	541,082	106	119,736	105	126,105
平成15年3月31日 (注) 6	1,565	542,647	474	120,210	472	126,577

- (注) 1 第三者割当 発行価格 1,731円、資本組入額 866円、
割当先 富士重工業株
- 2 転換社債の株式転換(平成11年4月1日～平成12年3月31日)によるものである。
- 3 第三者割当 発行価格 1,127円、資本組入額 564円、
割当先 ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド
- 4 転換社債の株式転換(平成12年4月1日～平成13年3月31日)によるものである。
- 5 転換社債の株式転換(平成13年4月1日～平成14年3月31日)によるものである。
- 6 転換社債の株式転換(平成14年4月1日～平成15年3月31日)によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		137	33	420	335	7	10,993	11,918	
所有株式数 (単元)		1,919,126	27,098	503,476	2,643,309	98	331,984	5,424,993	147,791
所有株式数 の割合(%)		35.38	0.50	9.28	48.72	0.00	6.12	100.00	

- (注) 1 自己株式 6,580,346株は、「個人その他」の欄に 65,803単元と「単元未満株式の状況」の欄に 46株がそれぞれ含まれている。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 33単元含まれている。
- 3 平成15年7月31日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成15年9月1日付をもって1,000株から100株となっている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (常任代理人)	カナダ オンタリオ州オシャワ市カー ネル サム ドライブ1908 (常任代理人)	108,660	20.02
日本ゼネラルモーターズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	(107,836)	(19.87)
メリルリンチ日本証券株式会社	恵比寿ガーデンプレイスタワー27F 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	(824)	(0.15)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人)	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス (常任代理人)	44,478	8.20
株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7		
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,715	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,919	4.04
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	14,000	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	14,000	2.58
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	13,349	2.46
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	12,830	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	10,430	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカント (常任代理人)	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス (常任代理人)	10,341	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7		
計		275,726	50.81

(注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル・インク)は、平成16年3月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成16年3月17日現在で 82,493千株所有している。それぞれの会社の所有株式数は以下の通りであるが、その確認ができないため大株主の表に含めていない。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	30,903	千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	40,565	
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	6,406	
キャピタル・インターナショナル・インク	3,635	
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	983	

- 2 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示している。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係わる株式である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,580,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 535,771,800	5,357,718	同上
単元未満株式	普通株式 147,791		同上
発行済株式総数	542,647,091		
総株主の議決権		5,357,718	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権 33個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 46株及び浜名部品工業(株)(議決権に対する所有割合 35.7%)所有の株式 48株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町 300番地	6,580,300		6,580,300	1.21
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		6,727,500		6,727,500	1.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	30,000,000	45,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	330,600	500,621,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	29,669,400	44,499,378,700
未行使割合(%)	98.90	98.89

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 5.53%である。
2 経済情勢や経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が5割以上となっている。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,356,600

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定している。

当連結会計年度における連結売上の増加は、主に発展途上国にある海外生産子会社での増産など海外売上増によるものであり、他方、当社単独売上は減少しており、来年度以降も同様の状況が見込まれる。このように、当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にある。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画している。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要である。

このような状況を考慮し、当社における当事業年度の配当金については、1株につき普通配当8円(うち中間配当金4円)に、特別配当1円を加えた9円とした。

この結果、当事業年度の配当性向は19.0%、株主資本配当率は0.9%となった。

(注) 第138期の中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成15年11月7日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,265	1,730	1,743	1,670	1,841
最低(円)	1,435	990	920	1,185	1,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,797	1,728	1,637	1,661	1,770	1,790
最低(円)	1,576	1,480	1,494	1,532	1,557	1,572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 修	昭和5年1月30日生	昭和33年4月 当社入社 昭和38年1月 購買部長 昭和38年11月 当社取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任 昭和53年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 浜松ケーブルテレビ(株)の代表取締役会長を兼務(現)	524
取締役社長 (代表取締役)		津田 紘	昭和20年2月5日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 小型プロジェクト長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年1月 代表取締役専務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現)	20
専務取締役	国内営業本部長	桐山 京平	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 子会社梱ズキ自販近畿 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成15年4月 専務取締役就任 平成15年6月 取締役退任 常任顧問就任 平成16年6月 当社取締役就任 専務取締役就任(現)	26
専務取締役	四輪技術本部長 兼 次世代 パワートレイン開発部長	中山 隆志	昭和19年11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 海外技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任(現)	15
専務取締役	購買本部長	和久田 俊一	昭和20年8月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 湖西工場長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年1月 専務取締役就任(現)	20
専務取締役	海外営業本部長 兼 四輪イ ンド・中国・ アジア統括部 長 兼 四輪西 アジア部長	中西 眞三	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 GM業務部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任(現)	8
常務取締役	二輪・特機技 術本部長	伊延 禎之	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 二輪・特機技術統括部長 兼 CBU 担当 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任(現)	5
常務取締役	軽自動車担当 兼 エンジン・トランス ミッション担 当 兼 開発担 当 共通化・ 設計ルール作 り担当	坂本 昭博	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 四輪商品企画グループ長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	横浜研究所駐在	小杉 昭夫	昭和18年11月30日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成7年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年6月	運輸省入省 地域交通局陸上技術安全部保安・ 車両課長 新潟運輸局長 運輸省退官 軽自動車検査協会 理事就任 同理事退任 当社入社 技術本部付参与 四輪技術統括部 商品品質部長(参 与) 当社取締役就任 常務取締役就任(現)	3
常務取締役	東京支店駐在	廣澤 孝夫	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年1月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月	通商産業省入省 日本貿易振興会(JETRO)ブラッ セル事務所長 通商産業省関東通商産業局長 通商産業省退官 地域振興整備公団 理事就任 同理事退任 当社入社 管理本部付参与 当社取締役就任 常務取締役就任(現)	3
取締役	二輪・特機統 括部長(アジ ア・中国担 当)兼 二輪 中国部長	寛 好彦	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 平成9年5月 平成12年6月	当社入社 子会社Suzuki GB PLC 取締役社長 当社取締役就任(現)	5
取締役	品質保証統括 部長兼 四輪 サービス部長	渥美 正紀	昭和23年2月11日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 品質保証部長 兼 四輪品質保証ゲ ループ長 当社取締役就任(現)	7
取締役	米州・欧州統 括部長兼 四 輪米州・欧州 部長	小野 浩孝	昭和30年8月26日生	昭和54年4月 平成10年6月 平成13年5月 平成13年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 産業政策局企業行動課長 経済産業省退官 当社入社 海外営業付参与 当社取締役就任(現)	9
取締役	国内営業本部 四輪営業担当	鈴木 昭光	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 東日本営業統括部長(参与) 当社取締役就任(現)	7
取締役	国内営業本部 四輪業務担当 兼 四輪営業 推進統括部長 兼 営業推進 部長	小林 勝	昭和22年12月25日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 営業推進部長 当社取締役就任(現)	4
取締役	マルチ ウド ヨグ駐在(イ ンド)	竹内 慎一	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 子会社Maruti Udyog Ltd.駐在 当社取締役就任(現)	2
取締役	西日本四輪営 業統括部長	田村 実	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 西日本営業統括部長 当社取締役就任(現)	6
取締役	アメリカン スズキ駐在 (アメリカ)	鈴木 量作	昭和23年1月13日生	昭和49年3月 平成10年12月 平成15年6月	当社入社 子会社 American Suzuki Motor Corp. 取締役社長(参与) 当社取締役就任(現)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	実験担当	五十嵐 将	昭和25年9月1日生	昭和57年8月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 四輪技術第二統括部長 兼 実験グループ長 当社取締役就任(現)	2
取締役	湖西工場長 兼 第二工場 担当	相澤 直樹	昭和26年11月28日生	昭和53年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 湖西工場長 兼 第二工場担当 当社取締役就任(現)	4
取締役	スモールカー 担当 兼 電 装・シャシー 担当 兼 商品 第五カーライ ンチーフエン ジニア	望月 英二	昭和30年3月5日生	昭和59年2月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 商品開発統括部長 兼 商品第二プロジェクト長 当社取締役就任(現)	3
取締役	商品企画・原 価管理担当 兼 商品第四 カーラインチ ーフエンジニア	鈴木 俊宏	昭和34年3月1日生	昭和58年4月 平成5年12月 平成6年1月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	日本電装(株)入社 同社退社 当社入社 湖西工場 第一工場次長 磐田工場長 General Motors Corp.駐在 商品企画統括部長 兼 四輪商品企画グループ長(参与) 当社取締役就任(現)	25
取締役	(株)スズキ自販 近畿駐在 兼 総括地区担当 兼 (株)スズキ アリーナ高槻 駐在	鈴山 隆司	昭和18年11月22日生	昭和44年7月 平成12年4月 平成16年6月	当社入社 子会社(株)スズキ自販近畿 代表取締役社長 兼 子会社(株)スズキアリーナ高槻 代表取締役社長 当社取締役就任 子会社(株)スズキ自販近畿 代表取締役社長 兼 子会社(株)スズキアリーナ高槻 代表取締役社長を兼務(現)	5
取締役	生産本部長	鈴木 和夫	昭和21年9月27日生	昭和44年3月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 生産本部長 当社取締役就任(現)	2
取締役	経営企画統括 部長	杉本 豊和	昭和22年3月16日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 経営企画統括部長 当社取締役就任(現)	2
取締役	東日本四輪営 業統括部長	繁本 武雄	昭和23年3月11日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 東日本四輪営業統括部長 当社取締役就任(現)	3
取締役	海外営業本部 企画・物流・ 部品統括部長	松永 和己	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 企画・物流・部品統括部長 当社取締役就任(現)	5
取締役	管理統括部長	海野 光夫	昭和26年10月25日生	昭和58年3月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 管理統括部長 当社取締役就任(現)	3
取締役	二輪技術第一 統括部長	井口 寛則	昭和28年9月19日生	昭和53年3月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 二輪技術第一統括部長 兼 第一設計グループ長 当社取締役就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		トロイ エイ・ クラーク	1955年5月10日生	1973年8月 2002年6月 2004年6月	General Motors Corp.入社 General Motors Corp.生産及び労働関係担当上席副社長就任 General Motors Corp.上席副社長兼 GMアジア パシフィック社長就任 当社取締役就任(現)	
常任監査役 (常勤)		神 村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 経営企画統括部付参与 当社監査役就任(現)	6
常任監査役 (常勤)		久 米 克 彦	昭和19年6月1日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月	(株)東海銀行 入行 スイス東海銀行 頭取就任 (株)東海銀行 退行 (株)東海総合研究所 取締役就任 同所常務取締役就任 (株)U F J 総合研究所 取締役就任 同所常勤監査役就任 同所常勤監査役退任 子会社(株)スズキビジネス 常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	
常任監査役 (常勤)		國 清 巧	昭和21年10月2日生	昭和43年1月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 生産本部工場担当参与 当社監査役就任(現)	2
常任監査役 (常勤)		堀 内 伸 恭	昭和20年4月21日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年6月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行取締役就任 同行常務執行役員就任 同行専務執行役員就任 同行専務執行役員退任 昭和リース(株)代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社監査役就任(現)	
監査役		石 塚 伸	昭和22年6月16日生	昭和56年4月 昭和58年4月 昭和59年10月 平成6年6月	司法研修所入所 弁護士登録 石塚村松法律事務所入所 当社監査役就任(現)	
計						803

- (注) 1 監査役 久米克彦、堀内伸恭及び石塚 伸は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役 鈴木俊宏は、取締役会長 鈴木 修の長男である。
- 3 取締役 小野浩孝は、取締役会長 鈴木 修の長女の配偶者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでいる。

その一環として当社は、企業倫理の重要性に鑑み、役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動するため「スズキ企業倫理規程」を定め、その中で「行動基準」を明示すると共に、普及徹底のための企業倫理体制として「企業倫理委員会」を設置し、その下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う「企業倫理推進本部」を設置し活動している。また、「スズキ企業倫理規程」を社内ホームページに掲載し、役員及び従業員がいつでも閲覧できるようにするとともに、企業倫理講習会を実施する等、周知徹底を図っている。

(2) 会社の機関の内容について

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は会社の適正な経営の遂行について、監査の任に就いている。

取締役会には社外取締役1名、監査役会には社外監査役3名が就任している。取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、監査役は必ず取締役会に参加している。取締役会の議論は十分なものであり、その経営監督機能は有効に機能していると考えている。

(3) 内部統制システムの整備及び運用状況について

当社は内部監査部門に加えて、国内及び、海外の関係会社の監査部門を設置しており、監査役による監査、会計監査人による監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行っている。

内部監査では、内部管理体制の適正性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制が構築されている。

また、全ての重要な経営情報は、取締役会へ適切に報告されている。

(4) リスク管理体制の整備及び運用状況について

当社は、危機管理の重要性に鑑み「スズキ企業倫理規程」において、「危機管理手続」を定めている。その中で、企業が予防に努めることができる従業員の不正や不法行為に起因する危機を防止する目的で「行動基準」を明示し、企業の努力では防ぐことのできない天災やテロなどの危機の発生に対応する為に「危機管理手続」を定めている。

「企業倫理委員会」が、会社の経営または業務に緊急かつ重大な影響を与えると考えられるリスクを認知したときは、「危機管理手続」に基づき、直ちに当該危機への対策に当る組織として、当社の最高経営責任者を本部長、最高執行責任者を副本部長とする「危機管理本部」を設置する。設置された「危機管理本部」は、直に対策方針を審議・決定し、必要な部門及び部署に指示を与え、連絡を取り合って解決を図る体制をとっている。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりである。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	36	491	5	28	41	520
利益処分による役員賞与	27	182	5	18	32	200
株主総会決議に基づく 退職慰労金	11	410			11	410
計		1,084		46		1,130

(注) 上記のほか、報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払いがある。

- 1 役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任取締役に対し 5百万円の支払いがある。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）として、218百万円の支払いがある。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度の監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 37百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清明監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		178,289		169,539	
2 受取手形及び売掛金	1	181,837		219,401	
3 有価証券		60,933		97,900	
4 たな卸資産	1	269,710		253,835	
5 繰延税金資産		63,054		67,996	
6 その他		94,051		97,151	
貸倒引当金		3,299		3,561	
流動資産合計		844,577	54.9	902,263	57.2
固定資産					
1 有形固定資産	1,3				
(1) 建物及び構築物		101,985		96,747	
(2) 機械装置及び運搬具		152,338		144,459	
(3) 工具器具備品		21,657		27,574	
(4) 土地		163,908		147,737	
(5) 建設仮勘定		9,974		11,866	
有形固定資産合計		449,864	29.3	428,385	27.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		10,153		7,471	
(2) その他		3,516		2,101	
無形固定資産合計		13,670	0.9	9,573	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,4	128,194		135,080	
(2) 長期貸付金		6,092		5,506	
(3) 繰延税金資産		77,691		79,032	
(4) その他		18,679		19,182	
株式評価引当金		279		451	
貸倒引当金		1,060		865	
投資その他の資産合計		229,317	14.9	237,486	15.0
固定資産合計		692,852	45.1	675,445	42.8
資産合計		1,537,430	100.0	1,577,709	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		326,179		329,233	
2	1,2	104,857		98,438	
3		5,000		15,000	
4		34,887		16,483	
5		24,009		27,715	
6		113,025		117,417	
7		66,894		82,136	
		流動負債合計	43.9	686,425	43.5
固定負債					
1	1	22,710		7,350	
2		30,000		30,000	
3	1	3,958		1,411	
4		17,559		14,410	
5		54,365		55,374	
6		1,513		1,309	
7		9,253		8,834	
8	1	21,058		19,008	
		固定負債合計	10.4	137,697	8.7
		負債合計	54.3	824,122	52.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.5	61,241	3.9
(資本の部)					
	5	資本金	7.8	120,210	7.6
		資本剰余金	8.2	126,578	8.0
		利益剰余金	27.3	458,109	29.0
		その他有価証券評価差額金	0.5	22,268	1.4
		為替換算調整勘定	1.1	26,281	1.6
	6	自己株式	0.5	8,539	0.5
		資本合計	42.2	692,345	43.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,577,709	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			2,015,309	100.0	2,198,986	100.0
売上原価	4		1,489,406	73.9	1,610,013	73.2
売上総利益			525,903	26.1	588,972	26.8
販売費及び一般管理費	1,4		451,699	22.4	493,832	22.5
営業利益			74,204	3.7	95,140	4.3
営業外収益						
1 受取利息		6,688			7,298	
2 受取配当金		717			960	
3 賃貸料収入		677			625	
4 持分法による投資利益		5,118			4,024	
5 その他の営業外収益		12,190	25,391	1.3	10,201	23,110
営業外費用						
1 支払利息		3,615			4,286	
2 貸与資産減価償却費		648			486	
3 有価証券評価損		11,276			6,016	
4 その他の営業外費用		4,866	20,407	1.0	12,212	23,001
経常利益			79,188	3.9	95,248	4.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		4,679			1,448	
2 固定資産売却益	2	542			868	
3 年金代行返上益		24,101	29,323	1.5	2,317	0.1
特別損失						
1 減損損失	5				17,419	
2 固定資産売却損	3	880			329	
3 コントロールプレミアム		26,099				
4 退職給付引当金繰入額		17,948				
5 土地評価損	6	1,060				
6 投資有価証券売却損		175				
7 その他の特別損失		77	46,242	2.3	944	18,693
税金等調整前当期純利益			62,269	3.1	78,872	3.6
法人税、住民税及び事業税		51,862			43,673	
法人税等調整額		23,042	28,819	1.4	17,566	26,106
少数株主利益			2,425	0.1	8,929	0.4
当期純利益			31,024	1.5	43,835	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					126,577
資本準備金期首残高		126,105	126,105		
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 増加高		472			
2 自己株式処分差益			472	0	0
資本剰余金期末残高			126,577		126,578
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					419,209
連結剰余金期首残高		394,022	394,022		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		31,024		43,835	
2 連結子会社の会計期間 変更による増加高			31,024	92	43,927
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,434		2,682	
2 役員賞与		200		200	
(うち監査役賞与)		(18)		(18)	
3 中間配当金		2,145		2,145	
4 持分変動に伴う減少高		1,056	5,836		5,027
利益剰余金期末残高			419,209		458,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		62,269	78,872
減価償却費		83,896	87,858
減損損失			17,419
退職給付引当金の増減額(減少額)		5,425	985
受取利息及び受取配当金		7,405	8,258
支払利息		3,615	4,286
持分法による投資利益		5,118	4,024
有価証券評価損		11,276	6,016
売上債権の増減額(増加額)		12,093	14,114
たな卸資産の増減額(増加額)		10,218	14,364
仕入債務の増加額		24,792	2,136
未払費用の増加額		10,161	5,451
その他		2,394	1,658
小計		182,329	192,650
利息及び配当金の受取額		6,702	8,466
利息の支払額		3,684	4,448
法人税等の支払額		39,271	62,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,075	134,574
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			25,652
有価証券の取得による支出		68,943	95,376
有価証券の売却による収入		116,024	52,183
有形固定資産の取得による支出		78,592	76,061
有形固定資産の売却による収入		2,906	2,695
投資有価証券の取得による支出		55,885	3,375
投資有価証券の売却による収入		9,564	6,216
貸付けによる支出		5,596	947
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		17,260	499
その他		582	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,365	140,979

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		21,702	28,407
長期借入れによる収入		508	818
社債の償還及び長期借入れの 返済による支出		893	5,694
配当金の支払額		4,579	4,828
少数株主への配当金の支払額		546	684
自己株式の取得による支出		7,923	536
その他		329	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,808	38,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		130	2,402
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		13,032	47,694
現金及び現金同等物の期首残高		223,017	238,743
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額			2,789
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		2,693	
現金及び現金同等物の期末残高		238,743	188,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 144社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 新規連結 21社 (新規設立) ・スズキ・ワークス・テクノ(株) ・Suzuki Metal India Ltd. ・鈴木摩托車研究開発有限公司 (第三者割当増資引受による異動) ・Maruti Udyog Ltd.(持分法適用関連会社より異動)とその連結会社3社 (株式買取による異動) ・PT Indomobil Suzuki International(持分法適用関連会社より異動)とその連結会社11社 ・Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd. とその連結会社1社 連結除外 5社 (合併による除外) ・(株)オートリメッサ 他3社 (清算による除外) ・Thai Suzuki Trading Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. (子会社としなかった理由) 当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しているが、一時的な所有分を含んでいるためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 152社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 新規連結 11社 (新規設立) ・(株)スズキ自販湘南 ・(株)スズキ自販西埼玉 ・Suzuki Automobile (Thailand) Co.,Ltd. 他1社 (第三者割当増資引受による異動) ・Suzuki Sport Europe Trading, Manufacturing, Servicing and Consulting Limited Liability Company (株式買取による異動) ・(株)スズキ自販仙台 他5社(持分法適用関連会社より異動の2社含む) 連結除外 3社 (合併による除外) ・スズキ合成(株) ・Suzuki Auto GmbH Deutschland 他1社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (子会社としなかった理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 新規持分法適用 14社 (新規設立) ・Suzuki Financial Services Co. (第三者割当増資引受による異動) ・Maruti Udyog Ltd.(新規連結会社)の持分法適用会社10社 (株式買取による異動) ・Lion Suzuki Marketing Sdn.Bhd. ・PT Indomobil Suzuki International(新規連結会社)の持分法適用会社2社 持分法適用除外 3社 (第三者割当増資引受による連結子会社への異動) ・Maruti Udyog Ltd. (株式買取による連結子会社への異動) ・PT Indomobil Suzuki International (株式売却による除外) ・御前崎港ターミナル㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 27社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 異動の状況 持分法適用除外 2社 (株式買取による連結子会社への異動) ・PT Sunindo Varia Motor Gemilang ・PT Sunmotor Indosentra Trada</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の44社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた取引については、連結決算上重要な影響を与えないため同社の事業年度に係る財務諸表を基準として、連結を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>Suzuki Motor de Colombia S.A. Suzuki Italia S.P.A. Suzuki Philippines Inc. Suzuki Motor Espana,S.A. Suzuki Motor GmbH Deutschland Suzuki France S.A.S. Suzuki Europe S.A. Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. Suzuki Auto Madrid S.A. Suzuki Austria Automobil Handels G.m.b.H. Suzuki Manufacturing Spain S.A. Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Magyar Suzuki Corp. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. Suzuki Slovakia Spol s.r.o. Suzuki Australia Pty.,Ltd. Suzuki GB PLC Suzuki Cars (Ireland)Ltd. American Suzuki Motor Corp. Suzuki Canada Inc. Suzuki New Zealand Ltd. Suzuki Auto GmbH Deutschland Suzuki Leasing GmbH Suzuki Motor Poland Ltd. Cambodia Suzuki Motro Co.,Ltd. Suzuki do Brasil Automotores Limitada Suzuki Manufacturing of America Corp. Suzuki Motor R&D Asia Co.,Ltd. Suzuki International Europe GmbH Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd. Otomotif Malaysia Sdn.Bhd. 鈴木摩托車研究開発有限公司 PT Indomobil Suzuki International PT Indomobil Niaga International PT Intindo Wahana Gemilang PT Buana Indomobil Trada PT Indojakarta Motor Gemilang PT Indocar Tatabody PT Indosolo Motor Gemilang PT Indomadiun Wijaya Motor PT Handijaya Buana Trada PT Sumberbaru Sentral Mobil PT Buanamobil Sentral Trada PT United Indo Bali</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、50社の決算日は12月31日であるが、うち11社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。その他の39社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corp. 他9社 ・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他36社 <p>(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(追加情報) American Suzuki Motor Corp.、Magyar Suzuki Corp.他9社については、従来、各社の財務諸表に基づいて連結していたが、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。これにより、当連結会計年度の売上高は15,952百万円、営業利益は832百万円、経常利益は931百万円、当期純利益は859百万円それぞれ増加している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)株式評価引当金 同 左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社及び一部の国内子会社が、厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで連結財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は8,605百万円減少している。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（当社は平成14年4月18日、国内子会社は平成14年4月23日）を受けた。</p> <p>なお、当社及び一部の国内子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当連結会計期間末における返還相当額は57,410百万円である。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(ヘ)製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ヘ)製造物賠償責任引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行なっている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、17,419百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「繰延税金負債」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、327百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用の増加額」は、618百万円である。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、100百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,215百万円 たな卸資産 1,837 " 有形固定資産 12,122 " 計 15,175百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 5,077百万円 社債 7,710 " 長期借入金 20 " その他(固定負債) 1,011 " 計 13,818百万円	1	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 531百万円 有形固定資産 11,924 " 投資有価証券 63 " 計 12,519百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 1,284百万円 社債 7,350 " 長期借入金 264 " その他(固定負債) 946 " 計 9,845百万円
2	2 一年以内に返済される長期借入金を含む。	2	2 同左
3	3 有形固定資産に対する減価償却累計額 800,257百万円	3	3 有形固定資産に対する減価償却累計額 830,257百万円
4	4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券 19,379百万円	4	4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券 18,246百万円
5	5 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 7,840百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,655 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,699 " その他の会社 215 " 従業員住宅資金他 274 " 計 12,684百万円	5	5 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 Maruti Udyog Ltd.の取引先 4,675百万円 浜松市和地土地区画整理組合 2,765 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,821 " その他の会社 102 " 従業員住宅資金他 245 " 計 9,609百万円
6	6 輸出手形割引高 1,715百万円	6	6 輸出手形割引高 2,808百万円
7	7 5 当社の発行済株式総数 普通株式 542,647,091株	7	7 5 当社の発行済株式総数 普通株式 542,647,091株
8	8 6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。 普通株式 6,281,606株	8	8 6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。 普通株式 6,632,884株
		9	9 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 差引額 100,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
	発送費 54,197百万円		発送費 56,604百万円
	広告宣伝費 64,611 "		広告宣伝費 72,490 "
	販売奨励費 47,540 "		販売奨励費 46,008 "
	賃金給料 55,385 "		賃金給料 56,462 "
	減価償却費 13,352 "		減価償却費 14,406 "
	研究開発費 54,196 "		研究開発費 74,915 "
	貸倒引当金繰入額 459 "		貸倒引当金繰入額 696 "
	退職給付引当金繰入額 5,590 "		退職給付引当金繰入額 4,060 "
	役員退職慰労引当金繰入額 299 "		役員退職慰労引当金繰入額 243 "
	製造物賠償責任引当金繰入額 1,588 "		製造物賠償責任引当金繰入額 1,164 "
	製品保証引当金繰入額 18,680 "		製品保証引当金繰入額 20,409 "
2	2 内訳は次のとおりである。	2	2 内訳は次のとおりである。
	機械装置及び運搬具 403百万円		機械装置及び運搬具 391百万円
	土地 90 "		土地 129 "
	工具器具備品他 47 "		工具器具備品他 347 "
	計 542百万円		計 868百万円
3	3 内訳は次のとおりである。	3	3 内訳は次のとおりである。
	機械装置及び運搬具 147百万円		機械装置及び運搬具 116百万円
	土地 131 "		土地 17 "
	工具器具備品他 601 "		工具器具備品他 196 "
	計 880百万円		計 329百万円
4	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,443百万円	4	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 75,786百万円
		5	5 減損損失
			資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。
			バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
			なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。
			内訳は次のとおりである。
			土地 17,100百万円
			その他 319 "
			計 17,419百万円
5	6 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">178,289百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,933 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,743百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	178,289百万円	有価証券勘定	60,933 "	計	239,223百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	254 "	償還期間が3か月を超える債券等	225 "	現金及び現金同等物	238,743百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,539百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">97,900 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,439百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,654 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">53,525 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,259百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	169,539百万円	有価証券勘定	97,900 "	計	267,439百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	25,654 "	償還期間が3か月を超える債券等	53,525 "	現金及び現金同等物	188,259百万円																						
現金及び預金勘定	178,289百万円																																														
有価証券勘定	60,933 "																																														
計	239,223百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	254 "																																														
償還期間が3か月を超える債券等	225 "																																														
現金及び現金同等物	238,743百万円																																														
現金及び預金勘定	169,539百万円																																														
有価証券勘定	97,900 "																																														
計	267,439百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	25,654 "																																														
償還期間が3か月を超える債券等	53,525 "																																														
現金及び現金同等物	188,259百万円																																														
<p>2 持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の、資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109,423 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,375 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,662 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,037百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,646 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,066 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,433 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,779 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分等</td> <td style="text-align: right;">8,627 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,690百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,430 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,260百万円</td> </tr> </table>	流動資産	60,246百万円	固定資産	109,423 "	資産合計	169,669百万円	流動負債	44,375 "	固定負債	27,662 "	負債合計	72,037百万円	流動資産	27,393百万円	固定資産	24,646 "	流動負債	22,066 "	固定負債	7,433 "	連結調整勘定	4,779 "	少数株主持分等	8,627 "	株式の取得価額	18,690百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,430 "	差引：取得のための支出	17,260百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,310 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> </table>	流動資産	786百万円	固定資産	1,155 "	流動負債	1,310 "	固定負債	234 "	連結調整勘定	173 "	株式の取得価額	570百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	70 "	差引：取得のための支出	499百万円
流動資産	60,246百万円																																														
固定資産	109,423 "																																														
資産合計	169,669百万円																																														
流動負債	44,375 "																																														
固定負債	27,662 "																																														
負債合計	72,037百万円																																														
流動資産	27,393百万円																																														
固定資産	24,646 "																																														
流動負債	22,066 "																																														
固定負債	7,433 "																																														
連結調整勘定	4,779 "																																														
少数株主持分等	8,627 "																																														
株式の取得価額	18,690百万円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,430 "																																														
差引：取得のための支出	17,260百万円																																														
流動資産	786百万円																																														
固定資産	1,155 "																																														
流動負債	1,310 "																																														
固定負債	234 "																																														
連結調整勘定	173 "																																														
株式の取得価額	570百万円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	70 "																																														
差引：取得のための支出	499百万円																																														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">472 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	474百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	472 "	転換による転換社債減少額	946百万円																																									
転換社債の転換による 資本金増加額	474百万円																																														
転換社債の転換による 資本準備金増加額	472 "																																														
転換による転換社債減少額	946百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	429	313	115	機械装置及び運搬具	267	170	97
工具器具備品	795	570	224	工具器具備品	657	490	166
合計	1,225	884	340	合計	925	660	264
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 177百万円				1年以内 149百万円			
1年超 324 "				1年超 257 "			
合計 501百万円				合計 407百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 197百万円				支払リース料 165百万円			
減価償却費相当額 205 "				減価償却費相当額 176 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっている。				同 左			

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,041</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,041	794	247	1年以内	118百万円	1年超	192 "	合計	310百万円	受取リース料	185百万円	減価償却費	125 "	未経過リース料		1年以内	190百万円	1年超	517 "	合計	708百万円	未経過リース料		1年以内	65百万円	1年超	160 "	合計	226百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	750	592	157	1年以内	94百万円	1年超	121 "	合計	215百万円	受取リース料	123百万円	減価償却費	90 "	未経過リース料		1年以内	196百万円	1年超	344 "	合計	540百万円	未経過リース料		1年以内	51百万円	1年超	98 "	合計	150百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	1,041	794	247																																																																		
1年以内	118百万円																																																																				
1年超	192 "																																																																				
合計	310百万円																																																																				
受取リース料	185百万円																																																																				
減価償却費	125 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	190百万円																																																																				
1年超	517 "																																																																				
合計	708百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	65百万円																																																																				
1年超	160 "																																																																				
合計	226百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	750	592	157																																																																		
1年以内	94百万円																																																																				
1年超	121 "																																																																				
合計	215百万円																																																																				
受取リース料	123百万円																																																																				
減価償却費	90 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	196百万円																																																																				
1年超	344 "																																																																				
合計	540百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	51百万円																																																																				
1年超	98 "																																																																				
合計	150百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,092	39,110	13,017
(2) 債券	13,199	13,222	22
(3) その他			
小計	39,292	52,332	13,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,964	1,848	116
(2) 債券	25,000	24,724	275
(3) その他	8	6	1
小計	26,972	26,579	393
合計	66,265	78,912	12,646

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
125,542	4,679	175

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	54,953
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,094
債券	4,775

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	4,278			
社債	684	34,794		
(2) その他	55,970			
合計	60,933	34,794		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	27,893	64,300	36,406
(2) 債券	35,000	35,498	498
(3) その他	38,825	38,874	48
小計	101,719	138,673	36,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	9,431	9,413	17
(3) その他			
小計	9,431	9,413	17
合計	111,151	148,087	36,935

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
56,242	501	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	39,986
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,100

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,350			
社債	16,721	20,435		
(2) その他	79,828			
合計	97,900	20,435		

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>また、債券の変動金利の受取利息を固定金利に換え、将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引(売掛債権、予定取引等)については為替予約取引を、債券については金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的とし、対象債権の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建て及びユーロ建ての売上契約に伴う為替変動リスクをヘッジする目的であるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクのヘッジを目的としており、いずれの取引についても投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しているが、それぞれ外貨建債権及び債券の受取利息の範囲内での取引であり、実質的なリスクはない。また、取引は全て取引関係のある信用度の高い銀行と行っており、取引上の信用リスクはないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利関連のデリバティブ取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っている。また、デリバティブ取引の状況は定期的に担当役員に報告されている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(当社は平成14年4月18日、国内子会社は平成14年4月23日)を受けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	136,959
(2) 年金資産	58,810
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	78,149
(4) 未認識数理計算上の差異	23,846
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	63
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	54,365

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、当連結会計年度末における返還相当額は57,410百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	7,184
(2) 利息費用	2,123
(3) 期待運用収益	1,644
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,908
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,945
(6) 過去勤務債務の費用処理額	4
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	28,513
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	24,101
(9) 計(7) + (8)	4,412

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.50%
(3) 期待運用収益率	3.00% ~ 4.39%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理している。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社及び一部の連結子会社は、平成15年10月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度について、企業年金基金制度へ移行している。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	114,489
(2) 年金資産	52,834
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	61,655
(4) 未認識数理計算上の差異	16,739
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,458
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	55,374

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,077
(2) 利息費用	2,033
(3) 期待運用収益	722
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,858
(5) 過去勤務債務の費用処理額	313
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	8,934
(7) 一部子会社の厚生年金基金脱退に伴う損益	1,684
(8) 計(6) + (7)	10,618

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.23% ~ 4.39%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理している。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>諸引当金</td><td style="text-align: right;">34,201百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">23,162 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,385 "</td></tr> <tr><td>税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">12,045 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">4,549 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,283 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,626百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">8,813百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,020 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,326 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,445百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 123,181百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,054百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,691 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17,559 "</td></tr> </table>	諸引当金	34,201百万円	減価償却超過	23,162 "	未実現利益	17,385 "	税法上の繰延資産	12,045 "	有価証券評価減	4,549 "	その他	48,283 "	繰延税金資産計	139,626百万円	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	8,813百万円	その他有価証券評価差額金	5,020 "	固定資産圧縮積立金	2,326 "	その他	285 "	繰延税金負債計	16,445百万円	流動資産 - 繰延税金資産	63,054百万円	固定資産 - 繰延税金資産	77,691 "	流動負債 - その他	5 "	固定負債 - 繰延税金負債	17,559 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>諸引当金</td><td style="text-align: right;">35,180百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">27,045 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,736 "</td></tr> <tr><td>税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">11,559 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,082 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">6,885 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,037 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,526百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,646百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">8,121 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,742 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,906百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 132,619百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,996百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,032 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,410 "</td></tr> </table>	諸引当金	35,180百万円	減価償却超過	27,045 "	未実現利益	19,736 "	税法上の繰延資産	11,559 "	減損損失	9,082 "	有価証券評価減	6,885 "	その他	48,037 "	繰延税金資産計	157,526百万円	その他有価証券評価差額金	14,646百万円	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	8,121 "	固定資産圧縮積立金	1,742 "	その他	397 "	繰延税金負債計	24,906百万円	流動資産 - 繰延税金資産	67,996百万円	固定資産 - 繰延税金資産	79,032 "	流動負債 - その他	0 "	固定負債 - 繰延税金負債	14,410 "
諸引当金	34,201百万円																																																																		
減価償却超過	23,162 "																																																																		
未実現利益	17,385 "																																																																		
税法上の繰延資産	12,045 "																																																																		
有価証券評価減	4,549 "																																																																		
その他	48,283 "																																																																		
繰延税金資産計	139,626百万円																																																																		
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	8,813百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,020 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,326 "																																																																		
その他	285 "																																																																		
繰延税金負債計	16,445百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	63,054百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	77,691 "																																																																		
流動負債 - その他	5 "																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	17,559 "																																																																		
諸引当金	35,180百万円																																																																		
減価償却超過	27,045 "																																																																		
未実現利益	19,736 "																																																																		
税法上の繰延資産	11,559 "																																																																		
減損損失	9,082 "																																																																		
有価証券評価減	6,885 "																																																																		
その他	48,037 "																																																																		
繰延税金資産計	157,526百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,646百万円																																																																		
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	8,121 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,742 "																																																																		
その他	397 "																																																																		
繰延税金負債計	24,906百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	67,996百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	79,032 "																																																																		
流動負債 - その他	0 "																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	14,410 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.71%</td></tr> <tr><td>永久差異による影響額</td><td style="text-align: right;">2.58 "</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">3.38 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.25 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.12%	(調整)		税率変更に伴う影響額	2.71%	永久差異による影響額	2.58 "	持分法利益	3.38 "	その他	3.25 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.28%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.61%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.32 "</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td style="text-align: right;">2.10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.21 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.12%	(調整)		税率変更に伴う影響額	2.61%	税額控除	6.32 "	持分法利益	2.10 "	その他	2.21 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.10%																																						
法定実効税率	41.12%																																																																		
(調整)																																																																			
税率変更に伴う影響額	2.71%																																																																		
永久差異による影響額	2.58 "																																																																		
持分法利益	3.38 "																																																																		
その他	3.25 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.28%																																																																		
法定実効税率	41.12%																																																																		
(調整)																																																																			
税率変更に伴う影響額	2.61%																																																																		
税額控除	6.32 "																																																																		
持分法利益	2.10 "																																																																		
その他	2.21 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.10%																																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴う事業税率の変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,543百万円減少し、法人税等調整額が1,690百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴う事業税率の変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,059百万円減少し、法人税等調整額が2,061百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加している。</p>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309		2,015,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309		2,015,309
営業費用	319,367	1,579,556	42,181	1,941,105		1,941,105
営業利益	28,429	38,680	7,093	74,204		74,204
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	217,523	977,655	47,185	1,242,363	295,066	1,537,430
減価償却費	11,628	70,808	1,459	83,896		83,896
資本的支出	15,823	61,078	1,600	78,501		78,501

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986		2,198,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986		2,198,986
営業費用	383,216	1,672,381	48,248	2,103,846		2,103,846
営業利益	33,639	52,452	9,048	95,140		95,140
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	235,128	994,211	45,393	1,274,733	302,975	1,577,709
減価償却費	14,356	72,187	1,313	87,858		87,858
減損損失	628	16,422	368	17,419		17,419
資本的支出	18,313	64,699	1,901	84,914		84,914

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 295,066百万円、当連結会計年度 302,975百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,125,144	294,694	302,594	270,449	22,426	2,015,309		2,015,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	415,479	2,098	596	15,218	23	433,415	(433,415)	
計	1,540,623	296,792	303,191	285,667	22,450	2,448,725	(433,415)	2,015,309
営業費用	1,474,383	293,601	302,777	278,611	21,948	2,371,322	(430,217)	1,941,105
営業利益	66,240	3,191	414	7,055	501	77,402	(3,198)	74,204
資産	857,439	145,780	67,731	232,231	9,942	1,313,124	224,305	1,537,430

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,055,969	373,212	294,489	450,976	24,338	2,198,986		2,198,986
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,093	2,390	1,495	13,787	0	490,766	(490,766)	
計	1,529,062	375,603	295,984	464,763	24,339	2,689,752	(490,766)	2,198,986
営業費用	1,461,336	366,610	295,177	439,816	23,765	2,586,706	(482,859)	2,103,846
営業利益	67,725	8,993	807	24,946	574	103,046	(7,906)	95,140
資産	823,745	195,897	84,881	241,398	9,563	1,355,487	222,222	1,577,709

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米米国、カナダ

(3) アジアインド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 295,066百万円、当連結会計年度 302,975百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	357,532	354,234	349,532	99,741	1,161,040
連結売上高(百万円)					2,015,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	17.6	17.3	4.9	57.6

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	442,342	342,712	492,704	99,225	1,376,985
連結売上高(百万円)					2,198,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	15.6	22.4	4.5	62.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米米国、カナダ

(3) アジアインド、インドネシア、中国

(4) その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修			当社代表取締役会長、 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1			寄付	125		
				当社代表取締役会長、 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1			寄付	113		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修			当社代表取締役会長、 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1			寄付	325		
				当社代表取締役会長、 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1			寄付	213		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,208円42銭	1株当たり純資産額	1,291円28銭
1株当たり当期純利益	57円29銭	1株当たり当期純利益	81円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円17銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	1,208円68銭		
1株当たり当期純利益	57円66銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円93銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	31,024	43,835
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	200	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	200	200
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,824	43,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	538,015	536,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	13	3
当期純利益調整額(百万円)	13	3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	16,917	15,000
普通株式増加数(千株)	16,917	15,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スズキ(株)	第1回国内無担保 普通社債	平成 11.6.28	5,000		0.89	なし	平成 15.6.27
スズキ(株)	第2回国内無担保 普通社債 (注1)	平成 11.6.28	10,000	10,000 (10,000)	1.13	なし	平成 16.6.28
スズキ(株)	第3回国内無担保 普通社債 (注1)	平成 13.7.18	5,000	5,000 (5,000)	0.33	なし	平成 16.7.16
スズキ(株)	第3回無担保転換 社債 (注2)	平成 14.3.22	30,000	30,000		なし	平成 22.3.31
Maruti Udyog Ltd.	第1回担保付社債 [インドルピー建] (注3)	平成 12.7.24	5,140 [2,000百万ルピー]	4,900 [2,000百万ルピー]	11.20	あり	平成 19.7.24
Maruti Udyog Ltd.	第2回担保付社債 [インドルピー建] (注3)	平成 12.12.4	2,570 [1,000百万ルピー]	2,450 [1,000百万ルピー]	9.00	あり	平成 19.12.4
合計			57,710	52,350 (15,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債に関する記載は、次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価額(円)	発行株式	資本組入額(円/株)
第3回無担保転換社債	平成14.5.1～平成22.3.30	2,000.00	普通株式	1,000.00

3 当該社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を[付記]している。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	735	735	5,880	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,576	95,687	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,280	2,750	1.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,958	1,411	2.30	平成17.4 ~ 平成22.10
その他の有利子負債 長期預り保証金	7,323	7,252	2.50	なし
計	116,139	107,101		

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	675	583	105	10
その他の有利子負債				

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		102,390		101,142	
2 受取手形		3			
3 売掛金	2	150,945		164,992	
4 有価証券		55,178		56,524	
5 製品		61,779		44,168	
6 半製品		2,965		3,028	
7 原材料		350		537	
8 仕掛品		18,261		9,332	
9 貯蔵品		6,857		4,758	
10 前払費用		1,271		1,107	
11 繰延税金資産		36,873		36,492	
12 短期貸付金		30,580		30,364	
13 関係会社短期貸付金		40,282		35,326	
14 未収入金	2	24,781		25,375	
15 その他	7	7,072		6,131	
貸倒引当金		273		258	
流動資産合計		539,322	50.4	519,025	49.9
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物	1	46,942		42,723	
(2) 構築物		13,704		12,976	
(3) 機械及び装置		32,078		29,632	
(4) 車両運搬具		630		639	
(5) 工具器具備品		10,027		11,426	
(6) 土地	1	94,926		78,017	
(7) 建設仮勘定		929		2,088	
有形固定資産合計		199,241	18.6	177,503	17.1
2 無形固定資産		88	0.0	48	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,776		115,760	
(2) 関係会社株式		128,571		130,394	
(3) 出資金		187		190	
(4) 関係会社出資金		18,618		19,973	
(5) 長期貸付金		4,506		4,243	
(6) 長期前払費用		125		97	
(7) 繰延税金資産		86,350		86,376	
(8) その他		1,681		1,643	
株式評価引当金		15,718		15,973	
貸倒引当金		44		23	
投資その他の資産合計		332,056	31.0	342,684	33.0
固定資産合計		531,386	49.6	520,235	50.1
資産合計		1,070,708	100.0	1,039,261	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	298,022		289,011	
2		32,600			
3		5,000		15,000	
4		14,704		20,368	
5	2	91,404		82,079	
6		24,153		6,316	
7		1,241		4,356	
8		7,428		6,600	
9		18,807		20,291	
10		46		34	
流動負債合計		493,408	46.1	444,059	42.7
固定負債					
1		15,000			
2		30,000		30,000	
3		29,821		28,920	
4		1,397		1,210	
5		9,253		8,834	
6	1	8,128		7,999	
7		27		38	
固定負債合計		93,629	8.7	77,004	7.4
負債合計		587,038	54.8	521,063	50.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	4	126,577	11.2	120,210	11.6
2					
(1) 自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計		126,577	11.8	126,578	12.2
利益剰余金					
1		8,269		8,269	
2					
(1) 特別償却積立金		600		600	
(2) 配当準備積立金		1,200		1,200	
(3) 海外投資等損失準備金		689		260	
(4) 特別償却準備金		64		101	
(5) 固定資産圧縮積立金		1,965		1,943	
(6) 別途積立金		201,850	206,369	216,850	220,956
3			22,680		28,716
利益剰余金合計			237,319		257,942
その他有価証券評価差額金			7,540		21,978
自己株式			7,978		8,512
資本合計			483,670		518,198
負債資本合計			1,070,708		1,039,261
			100.0		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,411,418	100.0		1,392,688	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		52,921				61,779	
2 当期製品製造原価	6	1,094,803				1,047,954	
合計		1,147,724				1,109,734	
3 他勘定振替高	2	493				394	
4 期末製品たな卸高		61,779	1,085,451	76.9	44,168	1,065,170	76.5
売上総利益			325,967	23.1		327,518	23.5
販売費及び一般管理費	3						
1 販売費		207,571				185,332	
2 一般管理費	6	64,564	272,135	19.3	87,110	272,442	19.6
営業利益			53,831	3.8		55,075	4.0
営業外収益							
1 受取利息	1	2,215				2,064	
2 有価証券利息		640				1,165	
3 受取配当金	1	4,102				2,185	
4 貸倒引当金戻入額		266				15	
5 賃貸料収入	1	2,975				2,597	
6 雑収入		5,493	15,694	1.1	3,046	11,075	0.8
営業外費用							
1 支払利息		335				282	
2 社債利息		192				140	
3 貸与資産減価償却費		1,448				1,586	
4 株式評価引当金繰入額		4,802				1,196	
5 有価証券評価損		11,226				6,011	
6 雑支出		412	18,417	1.3	1,600	10,816	0.8
経常利益			51,108	3.6		55,334	4.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,643				2,023	
2 固定資産売却益	4	299				296	
3 年金代行返上益		20,787	25,730	1.8		2,319	0.2
特別損失							
1 減損損失	7					16,957	
2 固定資産売却損	5	89				465	
3 コントロールプレミアム		26,099					
4 退職給付引当金繰入額		11,676					
5 土地評価損	8	1,060					
6 投資有価証券売却損		171	39,097	2.8		17,423	1.3
税引前当期純利益			37,741	2.7		40,230	2.9
法人税、住民税及び事業税		39,490				23,710	
法人税等調整額		21,142	18,347	1.3	9,129	14,580	1.0
当期純利益			19,393	1.4		25,650	1.8
前期繰越利益			5,431			5,211	
中間配当額			2,145			2,145	
当期末処分利益			22,680			28,716	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	974,165	83.6	933,895	83.7
労務費		72,379	6.2	70,724	6.4
経費		118,773	10.2	110,644	9.9
当期製造費用		1,165,319	100.0	1,115,264	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,097		21,227	
合計		1,180,416		1,136,491	
期末仕掛品たな卸高		21,227		12,360	
他勘定振替高	2	64,386		76,176	
当期製品製造原価		1,094,803		1,047,954	

(注) 1 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	50,482	44,630

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産へ	11,095	3,271
販売費及び一般管理費へ	53,291	72,905
合計	64,386	76,176

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であり、標準原価を設定し、期中の受払いはすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			22,680		28,716
任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金 取崩額	1	431		132	
2 特別償却準備金取崩額	1	17		23	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額	1	58	508	40	195
合計			23,188		28,912
利益処分額					
1 配当金		2,682		2,680	
2 役員賞与金		200		200	
(うち監査役賞与金)		(18)		(18)	
3 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金	1	2			
(2) 特別償却準備金	1	54		241	
(3) 固定資産圧縮積立金	1	37		28	
(4) 別途積立金		15,000	17,976	20,500	23,649
次期繰越利益			5,211		5,262

- (注) 1 上記()内の日付は株主総会承認日である。
2 1 租税特別措置法等の規定に基づくものである。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5 繰延資産の処理方法	試験研究費は、支出時に全額費用として処理している。	同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。 (3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 株式評価引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当事業年度において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社が厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行返上に係る会計処理を行ったことにより、未認識の会計基準変更時差異の相当部分が消滅したため、これを契機に、代行部分を除いた未認識の会計基準変更時差異を一時に費用処理することで財務諸表により適切に反映させ、財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は5,079百万円減少している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当事業年度末における返還相当額は、47,954百万円である。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 製造物賠償責任引当金 同 左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、16,957百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																	
1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>541百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>659百万円</td> </tr> </table>	建物	444百万円	土地	97 "	計	541百万円	長期預り保証金	659百万円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>620百万円</td> </tr> </table>	建物	415百万円	土地	97 "	計	512百万円	長期預り保証金	620百万円
建物	444百万円																		
土地	97 "																		
計	541百万円																		
長期預り保証金	659百万円																		
建物	415百万円																		
土地	97 "																		
計	512百万円																		
長期預り保証金	620百万円																		
2	<p>2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>113,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,789 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,821 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>27,606 "</td> </tr> </table>	売掛金	113,656百万円	未収入金	16,789 "	買掛金	23,821 "	未払費用	27,606 "	2	<p>2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>126,843百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,029 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>20,800 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>23,667 "</td> </tr> </table>	売掛金	126,843百万円	未収入金	18,029 "	買掛金	20,800 "	未払費用	23,667 "
売掛金	113,656百万円																		
未収入金	16,789 "																		
買掛金	23,821 "																		
未払費用	27,606 "																		
売掛金	126,843百万円																		
未収入金	18,029 "																		
買掛金	20,800 "																		
未払費用	23,667 "																		
3	<p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、570,215百万円である。</p>	3	<p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、577,909百万円である。</p>																
4	<p>4 授權株式数 普通株式 1,500,000,000株 定款にて、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めている。 発行済株式総数 普通株式 542,647,091株</p>	4	<p>4 授權株式数 普通株式 1,500,000,000株 定款にて、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めている。 発行済株式総数 普通株式 542,647,091株</p>																
5	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,229,068株である。</p>	5	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,580,346株である。</p>																
6	<p>6 租税特別措置法等の規定によるものである。</p>	6	<p>6 租税特別措置法等の規定によるものである。</p>																
7	<p>偶発債務 銀行借入に対する保証債務 海外関係会社 Suzuki Motorcycles 21百万円 Pakistan Ltd.</p> <p>その他の会社 浜松ケーブルテレビ(株) 1,699百万円 他1社 69 "</p> <p>小計 1,768百万円</p> <p>その他 従業員住宅資金 32百万円</p> <p>計 1,822百万円</p> <p>(注) 外貨建保証債務残高は、10,118千パキスタンルピーである。</p>	7	<p>偶発債務 銀行借入に対する保証債務 その他の会社 浜松ケーブルテレビ(株) 1,821百万円 他1社 39 "</p> <p>小計 1,860百万円</p> <p>その他 従業員住宅資金 20百万円</p> <p>計 1,881百万円</p>																

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)						
<p>8 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,540百万円である。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,978百万円である。</p>						
<p>9 輸出手形割引高 3,962百万円</p>	<p>9 輸出手形割引高 3,017百万円</p>						
<p>10 7このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,512百万円が含まれている。</p>	<p>10 7このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等5,636百万円が含まれている。</p>						
	<p>11 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	100,000百万円	借入実行残高		差引額	100,000百万円
コミットメント契約の総額	100,000百万円						
借入実行残高							
差引額	100,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれている。 売上高 1,010,057百万円 受取配当金 3,418 " 賃貸料収入 2,423 "	1	1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれている。 売上高 1,006,240百万円 賃貸料収入 2,061 " 受取配当金 1,396 " 受取利息 1,124 "
2	2 内訳は次のとおりである。 固定資産へ 369百万円 販売費及び一般管理費へ 119 " 営業外費用へ 4 " 計 493百万円	2	2 内訳は次のとおりである。 固定資産へ 293百万円 販売費及び一般管理費へ 114 " 営業外収益より 13 " 計 394百万円
3	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売費 発送費 45,503百万円 販売奨励費 82,217 " 広告宣伝費 29,529 " 賃金給料 4,336 " 退職給付引当金繰入額 512 " 製造物賠償責任引当金繰入額 1,588 " 減価償却費 1,249 " 製品保証引当金繰入額 18,807 " 一般管理費 賃金給料 1,653百万円 研究開発費 53,283 " 退職給付引当金繰入額 951 " 役員退職慰労引当金繰入額 288 " 減価償却費 397 "	3	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売費 発送費 42,769百万円 販売奨励費 76,159 " 広告宣伝費 30,131 " 賃金給料 4,408 " 退職給付引当金繰入額 621 " 製造物賠償責任引当金繰入額 1,164 " 減価償却費 951 " 製品保証引当金繰入額 20,291 " 一般管理費 賃金給料 1,757百万円 研究開発費 73,702 " 退職給付引当金繰入額 222 " 役員退職慰労引当金繰入額 230 " 減価償却費 667 "
4	4 内訳は次のとおりである。 機械及び装置 282百万円 工具器具備品他 17 " 計 299百万円	4	4 内訳は次のとおりである。 機械及び装置 186百万円 土地 55 " 建物 44 " 工具器具備品他 10 " 計 296百万円
5	5 内訳は次のとおりである。 機械及び装置 63百万円 建物 10 " 工具器具備品他 14 " 計 89百万円	5	5 内訳は次のとおりである。 土地 439百万円 工具器具備品他 26 " 計 465百万円

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
6	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,530百万円	6	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,573百万円
		7	7 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 16,916百万円 その他 40 〃 計 16,957百万円
7	8 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
借主側		借主側	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	7百万円	1年以内	6百万円
1年超	10 〃	1年超	10 〃
合計	17百万円	合計	17百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,732	14,235	12,502

当事業年度(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	190,879	172,029
関連会社株式	1,543	18,122	16,578

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過 31,651百万円</p> <p>諸引当金 29,578 "</p> <p>有価証券評価減 24,394 "</p> <p>その他 44,156 "</p> <p>繰延税金資産合計 129,781百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,016百万円</p> <p>その他 1,541 "</p> <p>繰延税金負債合計 6,558百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 123,223百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過 33,465百万円</p> <p>諸引当金 29,682 "</p> <p>有価証券評価減 27,106 "</p> <p>減損損失等 8,923 "</p> <p>その他 39,761 "</p> <p>繰延税金資産合計 138,939百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,500百万円</p> <p>その他 1,569 "</p> <p>繰延税金負債合計 16,070百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 122,869百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 41.12%</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更に伴う影響額 6.15%</p> <p>その他 1.35 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.62%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 41.12%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 12.25%</p> <p>税率変更に伴う影響額 5.04 "</p> <p>その他 2.33 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.24%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴う事業税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,173百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額が2,320百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴う事業税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,028百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額が2,029百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加している。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	901円29銭	1株当たり純資産額	966円29銭
1株当たり当期純利益	35円67銭	1株当たり当期純利益	47円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円17銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同一の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	901円67銭		
1株当たり当期純利益	36円04銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円97銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	19,393	25,650
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	200	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	200	200
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,193	25,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	538,068	536,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	13	3
当期純利益調整額(百万円)	13	3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	16,917	15,000
普通株式増加数(千株)	16,917	15,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富士重工業(株)	21,081,000	11,868
		(株)U F J ホールディングス	11,972	7,925
		General Motors Corp.	1,500,000	7,466
		(株)N T T ドコモ	29,866	6,869
		(株)静岡銀行	6,365,800	5,710
		UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A)	500	5,000
		GM DAEWOO Auto & Technology Company	35,265,230	4,807
		(株)りそなホールディングス	23,134,500	4,025
		UFJ Capital Finance 2 Limited	400	4,000
		Resona Preferred Securities(Cayman)4 Limited	30	3,000
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	2,508	2,583
		Resona Preferred Securities(Cayman)1 Limited	20	2,000
		新光証券(株)	3,416,665	1,465
		(株)デンソー	540,851	1,281
		その他(130銘柄)	34,902,376	19,330
計			126,251,719	87,335

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	社債(2銘柄)	12,000	12,088
		利付金融債(2銘柄)	4,400	4,424
		新株引受権付社債(1銘柄)	25	25
		コマーシャルペーパー(11銘柄)	40,000	39,986
		小計	56,425	56,524
投資 有価証券	その他 有価証券	社債(2銘柄)	20,000	20,410
		劣後債(2銘柄)	8,000	7,988
		新株引受権付社債(1銘柄)	25	25
		小計	28,025	28,424
計			84,450	84,949

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	123,668	2,908	2,291	124,285	81,562	5,967	42,723
構築物	40,879	1,502	321	42,060	29,083	2,094	12,976
機械及び装置	358,052	25,819	29,991	353,880	324,248	27,613	29,632
車両運搬具	2,005	699	527	2,178	1,538	349	639
工具器具備品	148,994	13,449	9,541	152,903	141,477	11,804	11,426
土地	94,926	994	17,903 (16,916)	78,017			78,017
建設仮勘定	929	15,320	14,162	2,088			2,088
有形固定資産計	769,456	60,695	74,739	755,412	577,909	47,830	177,503
無形固定資産				106	58	5	48
無形固定資産計				106	58	5	48
長期前払費用	590	174	186	578	480	179	97
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	溶接機械装置	5,089百万円
工具器具備品	プレス型	3,837 "
建設仮勘定	工具器具備品	10,267 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	金属工作機械	6,772百万円
	溶接機械装置	5,583 "

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		120,210			120,210
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(542,647,091)	()	()	(542,647,091)
	普通株式 (百万円)	120,210			120,210
	計 (株)	(542,647,091)	()	()	(542,647,091)
	計 (百万円)	120,210			120,210
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	76,193			76,193
	合併差益 (百万円)	354			354
	転換社債転換差益 (百万円)	22,251			22,251
	新株引受権付社債 権利行使差益 (百万円)	27,778			27,778
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)		0		0
計 (百万円)	126,577	0		126,578	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,269			8,269
	任意積立金				
	特別償却積立金 (百万円)	600			600
	配当準備積立金 (百万円)	1,200			1,200
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	689	2	431	260
	特別償却準備金 (百万円)	64	54	17	101
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,965	37	58	1,943
	別途積立金 (百万円)	201,850	15,000		216,850
	計 (百万円)	214,639	15,094	508	229,226

- (注) 1 当期末における自己株式は 6,580,346株である。
 2 自己株式処分差益の増加は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	317	281	20	296	281
株式評価引当金	15,718	15,973	941	14,777	15,973
製品保証引当金	18,807	20,291	18,807		20,291
役員退職慰労引当金	1,397	208	394		1,210
製造物賠償責任引当金	9,253	1,164	1,584		8,834

- (注) 貸倒引当金及び株式評価引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替計算による戻入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座、普通預金	8,341
定期預金	92,771
計	101,113
合計	101,142

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Suzuki Italia S.P.A.	17,682
Suzuki France S.A.S.	10,591
American Suzuki Motor Corp.	7,141
Suzuki GB PLC	5,443
日産自動車(株)	5,367
その他	118,765
合計	164,992

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
150,945	1,432,795	1,418,748	164,992	89.6	40.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ハ．たな卸資産

区分	品名	金額(百万円)
製品	二輪車 他	21,547
	四輪車	22,621
	合計	44,168
半製品	販売部品	3,028
原材料	普通鋼 他	537
仕掛品	二輪車	1,220
	四輪車	4,727
	その他	3,383
	合計	9,332
貯蔵品	消耗工具 他	4,758

固定資産
イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Magyar Suzuki Corp.	32,844
PT Indomobil Suzuki International	23,734
Maruti Udyog Ltd.	18,849
American Suzuki Motor Corp.	9,968
CAMI Automotive Inc.	4,132
その他	40,865
合計	130,394

ロ．繰延税金資産

内容	金額(百万円)
2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)参照	86,376

流動負債
イ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	17,343
ジャトコ(株)	8,117
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	7,538
(株)ショーワ	3,865
アイシン精機(株)	3,808
その他	248,337
合計	289,011

ロ．未払費用

区分	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	42,915
未払賞与	9,909
未払賃金給料	5,332
その他	23,922
合計	82,079

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社及び日本証券代行株式会社の本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社及び日本証券代行株式会社の本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成15年4月9日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成15年4月1日関東財務局長に提出

平成15年6月27日関東財務局長に提出

平成15年12月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第138期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月24日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年4月1日関東財務局長に提出

平成15年1月23日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書の提出である。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出

平成15年12月24日関東財務局長に提出

訂正発行登録書を誤って自己株券買付状況報告書として提出したものである。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成15年12月25日関東財務局長に提出

平成15年12月24日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書の提出である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今村 了

代表社員
関与社員 公認会計士 今村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の方法の変更）に記載されているとおり、退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 村 了

代表社員
関与社員 公認会計士 今 村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今 村 了

代表社員
関与社員 公認会計士 今 村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計処理の方法の変更）に記載されているとおり、退職給付に係る会計基準変更時差異については、従来5年による按分額を費用処理していたが、当事業年度において、未認識の会計基準変更時差異の全額を一括費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 今村 了

代表社員
関与社員 公認会計士 今村 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。